

調査結果 1

<平成 24 年経済センサス-活動調査 卸売業・小売業(産業編) >

における本県の集計結果は、以下のとおりである。※

第 1 概要

※		
事業所数	17,805 事業所	(13,876 事業所)
従業者数	115,290 人	(87,370 人)
年間商品販売額	2兆6,771 億円	(2兆5,204 億円)

※上記数値については全数値であるが、()内は、以下の事業所を除いた数値。

表 1 の主要項目の推移についても同じ。

1. 管理、補助的経済活動を行う事業所。
2. 産業細分類が格付不能の事業所。
3. 卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所。

事業所数は 17,805 事業所(前回調査(平成 19 年 6 月 1 日調査をいう。以下同じ。)比 11.0%減)、従業者数は 115,290 人(同 7.5%減)、年間商品販売額は 2兆6,771 億円(同 24.6%減)となっている。(表 1、表 2、図 1)

卸売業、小売業の別にみると、卸売業は、事業所数 3,721 事業所(前回比 3.7%減)、従業者数 28,112 人(同 7.8%減)、年間商品販売額 1兆4,246 億円(同 30.9%減)となっている。

小売業は、14,084 事業所(前回比 12.8%減)、従業者数 87,178 人(同 7.3%減)、年間商品販売額 1兆2,525 億円(同 15.7%減)となっている。(表 1、表 2、図 2、図 3)

調査結果 1 については、卸売業・小売業、地域別の総数は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所も含んだ数値となっているが、調査結果 2 の詳細の項目については、上記事業所を含まない()の数値で集計している。

表 1 主要項目の推移

(単位：事業所、人、億円、%)

区 分	平成 19 年		平成 24 年 実数	平成 24 年		前回比
	実数	構成比		構成比		
事業所数	20,010	100.0	17,805 (13,876)	100.0 (100.0)	△ 11.0 (△30.7)	
卸売業	3,864	19.3	3,721 (2,838)	20.9 (20.5)	△ 3.7 (△26.6)	
小売業	16,146	80.7	14,084 (11,038)	79.1 (79.5)	△ 12.8 (△31.6)	
従業者数	124,572	100.0	115,290 (87,370)	100.0 (100.0)	△ 7.5 (△29.9)	
卸売業	30,479	24.5	28,112 (21,590)	24.4 (24.7)	△ 7.8 (△29.2)	
小売業	94,093	75.5	87,178 (65,780)	75.6 (75.3)	△ 7.3 (△30.1)	
(参考)就業者数	128,471	100.0	122,361 (92,929)	100.0 (100.0)	△ 4.8 (△27.7)	
卸売業	31,152	24.2	29,446 (22,594)	24.1 (24.3)	△ 5.5 (△27.5)	
小売業	97,319	75.8	92,915 (70,335)	75.9 (75.7)	△ 4.5 (△27.7)	
年間商品販売額	35,487	100.0	26,771 (25,204)	100.0 (100.0)	△ 24.6 (△29.0)	
卸売業	20,631	58.1	14,246 (13,511)	53.2 (53.6)	△ 30.9 (△34.5)	
小売業	14,856	41.9	12,525 (11,693)	46.8 (46.4)	△ 15.7 (△21.3)	

図 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比推移

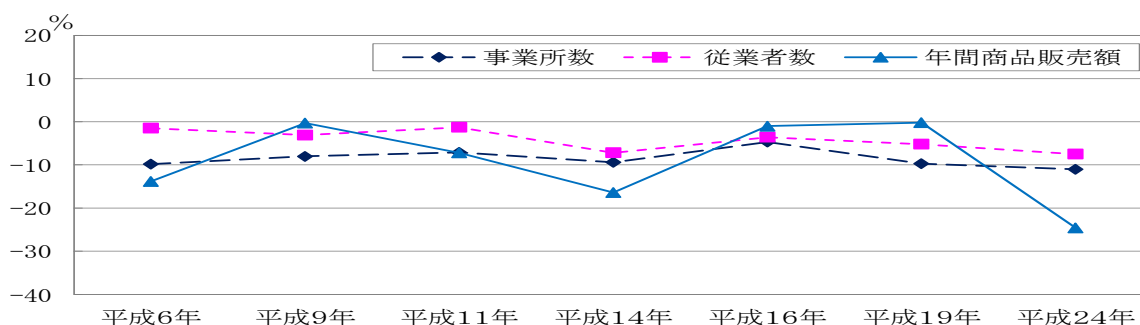


図2 卸売業の前回比推移

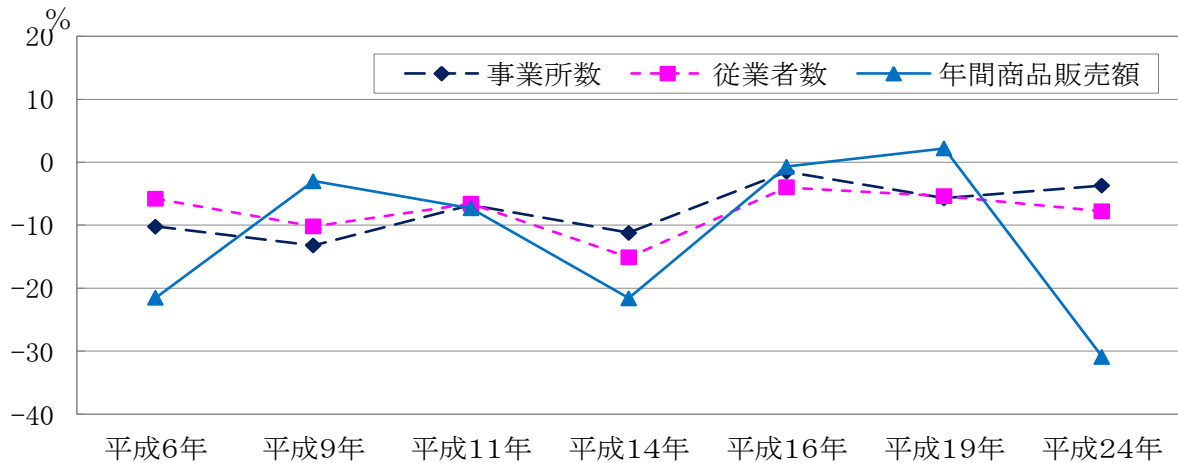


図3 小売業の前回比推移

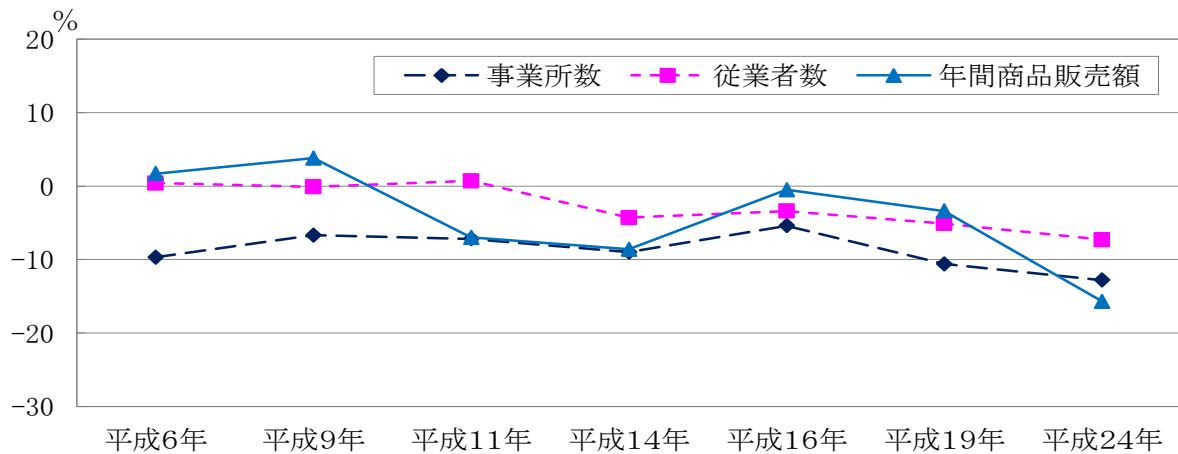


表2 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区分	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年		平成24年	
	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比
事業所数		%		%		%		%		%		%		%
合計	27 156	△ 9.8	24 994	△ 8.0	25 682	△ 7.1	23 260	△ 9.4	22 160	△ 4.7	20 010	△ 9.7	17 805	△ 11.0
卸売業	4 928	△ 10.2	4 279	△ 13.2	4 687	△ 6.8	4 160	△ 11.2	4 096	△ 1.5	3 864	△ 5.7	3 721	△ 3.7
小売業	22 228	△ 9.7	20 715	△ 6.8	20 995	△ 7.2	19 100	△ 9.0	18 064	△ 5.4	16 146	△ 10.6	14 084	△ 12.8
従業者数		%		%		%		%		%		%		%
合計	139 250	△ 1.5	134 505	△ 3.1	146 830	△ 1.3	136 229	△ 7.2	131 380	△ 3.6	124 572	△ 5.2	115 290	△ 7.5
卸売業	40 695	△ 5.8	36 537	△ 10.2	39 545	△ 6.6	33 567	△ 15.1	32 210	△ 4.0	30 479	△ 5.4	28 112	△ 7.8
小売業	98 555	0.4	97 968	△ 0.1	107 285	0.7	102 662	△ 4.3	99 170	△ 3.4	94 093	△ 5.1	87 178	△ 7.3
年間商品販売額		%		%		%		%		%		%		%
合計	4 206 686	△ 13.8	4 189 984	0.3	4 302 054	△ 7.2	3 595 032	△ 16.4	3 557 428	△ 1.0	3 548 663	△ 0.2	2 677 099	△ 24.6
卸売業	2 552 438	△ 21.5	2 474 840	△ 3.0	2 593 744	△ 7.3	2 033 333	△ 21.6	2 019 039	△ 0.7	2 063 072	2.2	1 424 568	△ 30.9
小売業	1 654 247	1.7	1 715 144	3.8	1 708 310	△ 7.0	1 561 699	△ 8.6	1 538 389	△ 1.5	1 485 591	△ 3.4	1 252 531	△ 15.7

(注) 平成11年調査における前回比は、時系列を考慮して算出している。

平成19年までの数値は「商業統計調査」、平成24年の数値は「経済センサス活動調査 卸売・小売業」

第2 地域別の状況

1 事業所数

事業所数は山口・防府地域が3,779事業所（構成比21.2%）と最も多く、次いで下関地域が3,565事業所（同20.0%）、周南地域が3,276事業所（同18.4%）の順となっている。

前回調査と比べると、山口・防府地域が523事業所（12.2%）の減少、周南地域が387事業所（10.6%）の減少などとなっている。

卸売業では、山口・防府地域が915事業所（構成比24.6%）と最も多く、次いで下関地域が804事業所（同21.6%）、周南地域が746事業所（同20.0%）の順となっている。前回調査と比べると、宇部・小野田地域が16事業所（2.9%）の増加となっており、下関地域が51事業所（6.0%）の減少、萩地域が33事業所（19.2%）の減少などとなっている。

小売業では、山口・防府地域が2,864事業所（構成比20.3%）と最も多く、次いで下関地域が2,761事業所（同19.6%）、周南地域が2,530事業所（同18.0%）の順となっている。前回調査と比べると、山口・防府地域が514事業所（15.2%）の減少、周南地域が376事業所（12.9%）の減少などとなっている。

（表3、図4）

2 従業者数

従業者数は山口・防府地域が28,390人（構成比24.6%）と最も多く、次いで下関地域が22,592人（同19.6%）、周南地域が21,148人（同18.3%）の順となっている。

前回調査と比べると、周南地域が2,211人（9.5%）の減少、下関地域が1,896人（7.7%）の減少などとなっている。

卸売業では、山口・防府地域が7,959人（構成比28.3%）と最も多く、次いで下関地域が5,847人（同20.8%）、周南地域が5,366人（同19.1%）の順となっている。前回調査と比べると、長門地域が33人（6.8%）の増加となっており、下関地域が894人（13.3%）の減少、岩国地域が492人（22.1%）の減少などとなっている。

小売業では、山口・防府地域が20,431人（構成比23.4%）と最も多く、次いで下関地域が16,745人（同19.2%）、周南地域が15,782人（同18.1%）の順となっている。前回調査と比べると、周南地域が1,889人（10.7%）の減少、山口・防府地域が1,539人（7.0%）の減少などとなっている。

（表3、図5）

3 年間商品販売額

年間商品販売額は山口・防府地域が6,980億円（構成比26.1%）と最も多く、次いで周南地域が5,756億円（同21.5%）、下関地域が5,509億円（同20.6%）の順となっている。

前回調査と比べると、山口・防府地域が3,061億円（30.5%）の減少、周南地域が1,461億円（20.2%）の減少などとなっている。

卸売業では、山口・防府地域が3,882億円（構成比27.2%）と最も多く、次いで周南地域が3,187億円（同22.4%）、下関地域が3,078億円（同21.6%）の順となっている。前回調査と比べると、山口・防府地域が2,691億円（40.9%）の減少、周南地域が1,113億円（25.9%）の減少などとなっている。

小売業では、山口・防府地域が3,099億円（構成比24.7%）と最も多く、次いで周南地域が2,569億円（同20.5%）、下関地域が2,431億円（同19.4%）の順となっている。前回調査と比べると、下関地域が499億円（17.0%）の減少、宇部・小野田地域が398億円（16.2%）の減少などとなっている。

（表3、図6）

図4 地区別事業所数

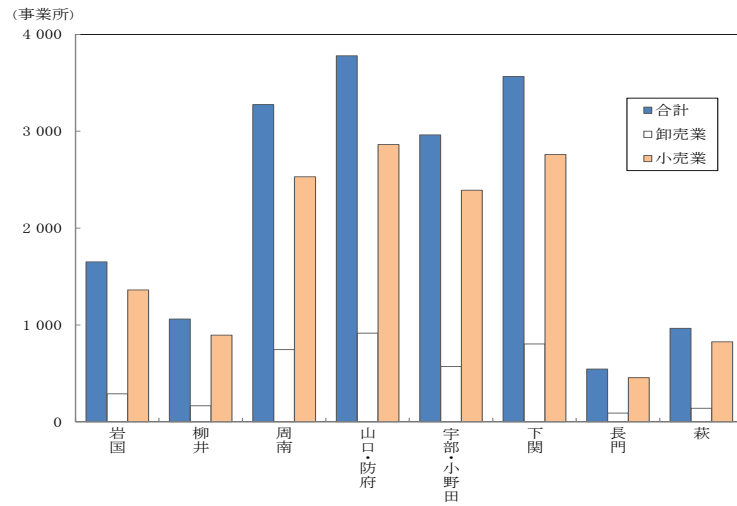


図5 地区別従業者数

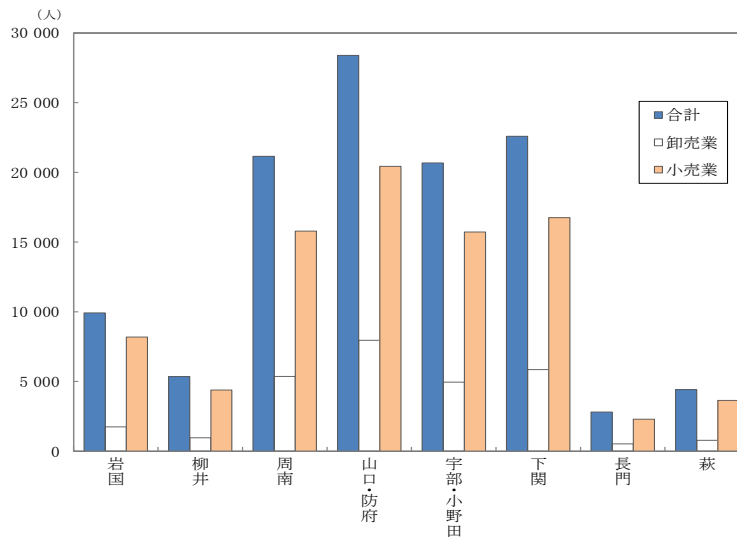


図6 地区別年間商品販売額

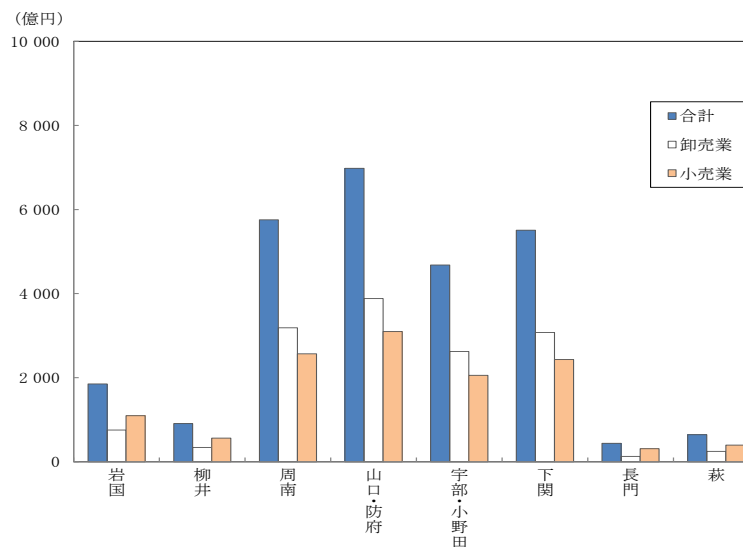


表3 地区別事業所数、従業者数、年間商品販売額

区 分		合 計	岩国地域	柳井地域	周南地域	山口・防府地域	宇部・小野田地域	下関地域	長門地域	萩地域		
総計	事業所数	平成19年	20 010	1 971	1 299	3 663	4 302	3 015	3 904	665	1 191	
		平成24年	17 805	1 651	1 061	3 276	3 779	2 962	3 565	545	966	
		構成比	平成19年	100.0	9.9	6.5	18.3	21.5	15.1	19.5	3.3	6.0
			平成24年	100.0	9.3	6.0	18.4	21.2	16.6	20.0	3.1	5.4
		増減数	△ 2 205	△ 320	△ 238	△ 387	△ 523	△ 53	△ 339	△ 120	△ 225	
		前回比	△ 11.0	△ 16.2	△ 18.3	△ 10.6	△ 12.2	△ 1.8	△ 8.7	△ 18.0	△ 18.9	
	従業者数	平成19年	124 572	11 453	6 041	23 359	30 124	20 851	24 488	3 080	5 176	
		平成24年	115 290	9 921	5 349	21 148	28 390	20 674	22 592	2 804	4 412	
		構成比	平成19年	100.0	9.2	4.8	18.8	24.2	16.7	19.7	2.5	4.2
			平成24年	100.0	8.6	4.6	18.3	24.6	17.9	19.6	2.4	3.8
		増減数	△ 9 282	△ 1 532	△ 692	△ 2 211	△ 1 734	△ 177	△ 1 896	△ 276	△ 764	
		前回比	△ 7.5	△ 13.4	△ 11.5	△ 9.5	△ 5.8	△ 0.8	△ 7.7	△ 9.0	△ 14.8	
	年間商品販売額	平成19年	3 548 663	308 333	109 269	721 735	1 004 150	584 788	680 519	51 112	88 758	
		平成24年	2 677 099	185 274	90 727	575 593	698 045	468 077	550 921	43 885	64 579	
		構成比	平成19年	100.0	8.7	3.1	20.3	28.3	16.5	19.2	1.4	2.5
			平成24年	100.0	6.9	3.4	21.5	26.1	17.5	20.6	1.6	2.4
		増減数	△ 871 564	△ 123 059	△ 18 542	△ 146 141	△ 306 104	△ 116 711	△ 129 598	△ 7 227	△ 24 179	
		前回比	△ 24.6	△ 39.9	△ 17.0	△ 20.2	△ 30.5	△ 20.0	△ 19.0	△ 14.1	△ 27.2	
	卸売業	事業所数	平成19年	3 864	322	181	757	924	555	855	98	172
			平成24年	3 721	290	166	746	915	571	804	90	139
構成比			平成19年	100.0	8.3	4.7	19.6	23.9	14.4	22.1	2.5	4.5
			平成24年	100.0	7.8	4.5	20.0	24.6	15.3	21.6	2.4	3.7
増減数			△ 143	△ 32	△ 15	△ 11	△ 9	16	△ 51	△ 8	△ 33	
前回比			△ 3.7	△ 9.9	△ 8.3	△ 1.5	△ 1.0	2.9	△ 6.0	△ 8.2	△ 19.2	
従業者数		平成19年	30 479	2 226	1 008	5 688	8 154	5 129	6 741	482	1 051	
		平成24年	28 112	1 734	960	5 366	7 959	4 954	5 847	515	777	
		構成比	平成19年	100.0	7.3	3.3	18.7	26.8	16.8	22.1	1.6	3.4
			平成24年	100.0	6.2	3.4	19.1	28.3	17.6	20.8	1.8	2.8
		増減数	△ 2 367	△ 492	△ 48	△ 322	△ 195	△ 175	△ 894	33	△ 274	
		前回比	△ 7.8	△ 22.1	△ 4.8	△ 5.7	△ 2.4	△ 3.4	△ 13.3	6.8	△ 26.1	
年間商品販売額		平成19年	2 063 072	162 721	37 403	430 075	657 303	339 361	387 503	13 202	35 504	
		平成24年	1 424 568	75 439	34 344	318 742	388 155	262 459	307 791	12 920	24 717	
		構成比	平成19年	100.0	7.9	1.8	20.8	31.9	16.4	18.8	0.6	1.7
			平成24年	100.0	5.3	2.4	22.4	27.2	18.4	21.6	0.9	1.7
		増減数	△ 638 504	△ 87 283	△ 3 058	△ 111 333	△ 269 148	△ 76 902	△ 79 712	△ 282	△ 10 786	
		前回比	△ 30.9	△ 53.6	△ 8.2	△ 25.9	△ 40.9	△ 22.7	△ 20.6	△ 2.1	△ 30.4	
小売業		事業所数	平成19年	16 146	1 649	1 118	2 906	3 378	2 460	3 049	567	1 019
			平成24年	14 084	1 361	895	2 530	2 864	2 391	2 761	455	827
	構成比		平成19年	100.0	10.2	6.9	18.0	20.9	15.2	18.9	3.5	6.3
			平成24年	100.0	9.7	6.4	18.0	20.3	17.0	19.6	3.2	5.9
	増減数		△ 2 062	△ 288	△ 223	△ 376	△ 514	△ 69	△ 288	△ 112	△ 192	
	前回比		△ 12.8	△ 17.5	△ 19.9	△ 12.9	△ 15.2	△ 2.8	△ 9.4	△ 19.8	△ 18.8	
	従業者数	平成19年	94 093	9 227	5 033	17 671	21 970	15 722	17 747	2 598	4 125	
		平成24年	87 178	8 187	4 389	15 782	20 431	15 720	16 745	2 289	3 635	
		構成比	平成19年	100.0	9.8	5.3	18.8	23.3	16.7	18.9	2.8	4.4
			平成24年	100.0	9.4	5.0	18.1	23.4	18.0	19.2	2.6	4.2
		増減数	△ 6 915	△ 1 040	△ 644	△ 1 889	△ 1 539	△ 2	△ 1 002	△ 309	△ 490	
		前回比	△ 7.3	△ 11.3	△ 12.8	△ 10.7	△ 7.0	0.0	△ 5.6	△ 11.9	△ 11.9	
	年間商品販売額	平成19年	1 485 591	145 612	71 867	291 660	346 847	245 427	293 016	37 910	53 254	
		平成24年	1 252 531	109 835	56 383	256 851	309 890	205 618	243 130	30 964	39 861	
		構成比	平成19年	100.0	9.8	4.8	19.6	23.3	16.5	19.7	2.6	3.6
			平成24年	100.0	8.8	4.5	20.5	24.7	16.4	19.4	2.5	3.2
		増減数	△ 233 060	△ 35 777	△ 15 484	△ 34 809	△ 36 957	△ 39 809	△ 49 886	△ 6 946	△ 13 393	
		前回比	△ 15.7	△ 24.6	△ 21.5	△ 11.9	△ 10.7	△ 16.2	△ 17.0	△ 18.3	△ 25.1	

調査結果 2

※管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除いた集計結果。

第3 卸売業

1 事業所数

平成24年調査における事業所数は2,838事業所で、前回調査と比べると、1,026事業所(26.6%)の減少となっている。

(1) 業種別の事業所数

農畜産物・水産物卸売業が417事業所(構成比14.7%)と最も多く、次いで建築材料卸売業が331事業所(同11.7%)、食料・飲料卸売業が326事業所(同11.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、非鉄金属卸売業が17事業所(77.3%)の増加、各種商品卸売業が15事業所(107.1%)の増加などとなっており、食料・飲料卸売業が188事業所(36.6%)の減少、建築材料卸売業が188事業所(36.2%)の減少などとなっている。

(表4、図7、図8)

(2) 従業者規模別の事業所数

4人以下規模が1,513事業所(構成比53.3%)と最も多く、次いで5~9人規模が722事業所(同25.4%)、10~19人規模が373事業所(同13.1%)の順となっている。

前回調査と比べると、5~9人以下規模が391事業所(35.1%)の減少、4人以下規模が377事業所(19.9%)の減少などとなっている。

(表5)

(3) 経営組織別の事業所数

卸売業では、法人事業所が2,318事業所(構成比81.7%)、個人事業所が520事業所(同18.3%)となっており、前回調査と比べると、法人事業所が719事業所(23.7%)の減少、個人事業所が307事業所(37.1%)の減少となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては単独事業所が1,046事業所(構成比45.1%)と最も多く、個人事業所においても、単独事業所が506事業所(構成比97.3%)と最も多くなっており、法人事業所、個人事業所ともに、単独事業所の割合が高くなっている。

(表6)

図7 卸売業の業種別事業所数の構成比

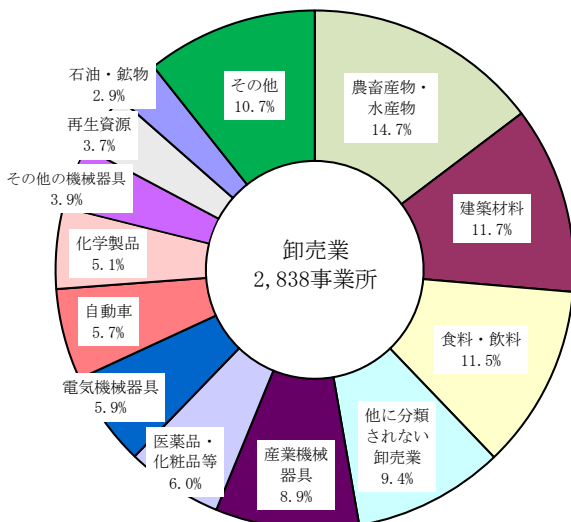


図8 卸売業の業種別事業所数

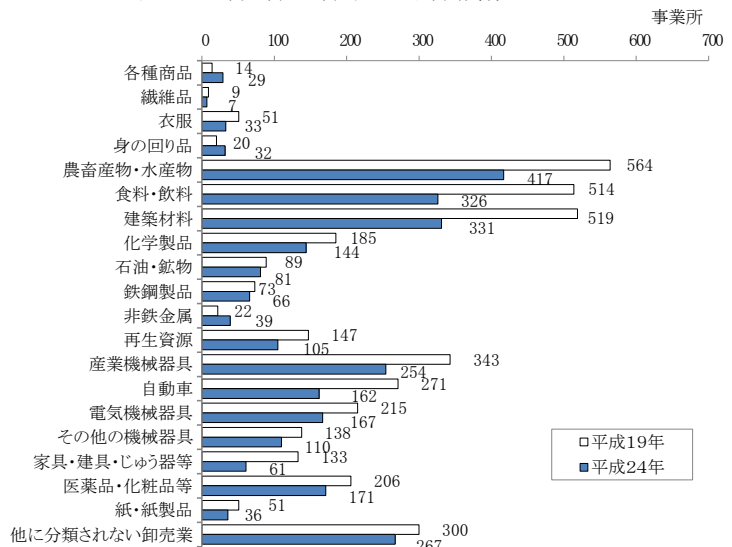


表4 卸売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
卸売業計	3 864	2 838	100.0	100.0	△ 1 026	△ 26.6
各種商品卸売業	14	29	0.4	1.0	15	107.1
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	9	7	0.2	0.2	△ 2	△ 22.2
衣服卸売業	51	33	1.3	1.2	△ 18	△ 35.3
身の回り品卸売業	20	32	0.5	1.1	12	60.0
農畜産物・水産物卸売業	564	417	14.6	14.7	△ 147	△ 26.1
食料・飲料卸売業	514	326	13.3	11.5	△ 188	△ 36.6
建築材料卸売業	519	331	13.4	11.7	△ 188	△ 36.2
化学製品卸売業	185	144	4.8	5.1	△ 41	△ 22.2
石油・鉱物卸売業	89	81	2.3	2.9	△ 8	△ 9.0
鉄鋼製品卸売業	73	66	1.9	2.3	△ 7	△ 9.6
非鉄金属卸売業	22	39	0.6	1.4	17	77.3
再生資源卸売業	147	105	3.8	3.7	△ 42	△ 28.6
産業機械器具卸売業	343	254	8.9	8.9	△ 89	△ 25.9
自動車卸売業	271	162	7.0	5.7	△ 109	△ 40.2
電気機械器具卸売業	215	167	5.6	5.9	△ 48	△ 22.3
その他の機械器具卸売業	138	110	3.6	3.9	△ 28	△ 20.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	133	61	3.4	2.1	△ 72	△ 54.1
医薬品・化粧品等卸売業	206	171	5.3	6.0	△ 35	△ 17.0
紙・紙製品卸売業	51	36	1.3	1.3	△ 15	△ 29.4
他に分類されない卸売業	300	267	7.8	9.4	△ 33	△ 11.0

表5 卸売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
卸売業	3 864	2 838	100.0	100.0	△ 1 026	△ 26.6
4人以下	1 890	1 513	48.9	53.3	△ 377	△ 19.9
5～9人	1 113	722	28.8	25.4	△ 391	△ 35.1
10～19人	544	373	14.1	13.1	△ 171	△ 31.4
20～29人	174	119	4.5	4.2	△ 55	△ 31.6
30～49人	97	82	2.5	2.9	△ 15	△ 15.5
50～99人	40	24	1.0	0.8	△ 16	△ 40.0
100人以上	6	5	0.2	0.2	△ 1	△ 16.7

表6 卸売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	卸 売 業					
	事業所数		構 成 比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
法人事業所	3 037	2 318	100.0	100.0	△ 719	△ 23.7
単独事業所	1 351	1 046	44.5	45.1	△ 305	△ 22.6
本 店	386	285	12.7	12.3	△ 101	△ 26.2
支 店	1 300	987	42.8	42.6	△ 313	△ 24.1
個人事業所	827	520	100.0	100.0	△ 307	△ 37.1
単独事業所	812	506	98.2	97.3	△ 306	△ 37.7
本 店	9	5	1.1	1.0	△ 4	△ 44.4
支 店	6	9	0.7	1.7	3	50.0

2 従業者数

平成24年調査における従業者数は21,590人、就業者数は22,594人で、前回調査と比べると、卸売業の従業者数は8,889人(29.2%)の減少となっている。

(1) 業種別の従業者数

業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が3,596人(構成比16.7%)と最も多く、次いで食料・飲料卸売業が2,590人(同12.0%)、建築材料卸売業が2,267人(同10.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、各種商品卸売業が148人(84.6%)の増加、身の回り品卸売業が92人(85.2%)の増加などとなっており、食料・飲料卸売業が2,074人(44.5%)の減少、農畜産物・水産物卸売業が1,362人(27.5%)の減少などとなっている。

(表7、図9、図10)

(2) 従業者規模別の従業者数

従業者規模別にみると、10~19人規模が4,937人(構成比22.9%)と最も多く、次いで5~9人規模が4,758人(同22.0%)、4人以下規模が3,724人(同17.2%)の順となっている。

前回調査と比べると、5~9人規模が2,512人(34.6%)の減少、10~19人規模が2,339人(32.1%)の減少などとなっている。

(表8)

(3) 経営組織別の従業者数

経営組織別にみると、法人事業所が20,258人(構成比93.8%)、個人事業所が1,332人(同6.2%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が8,042人(28.4%)の減少、個人事業所が847人(38.9%)の減少となっている。

(表9)

図9 卸売業の業種別従業者数の構成比

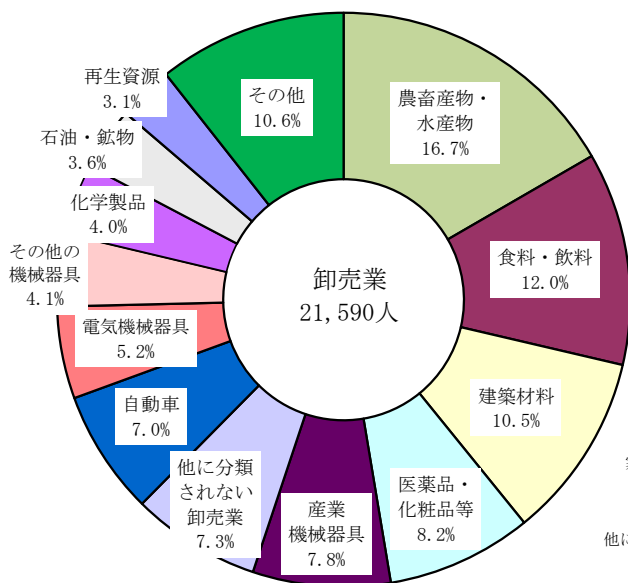


図10 卸売業の業種別従業者数

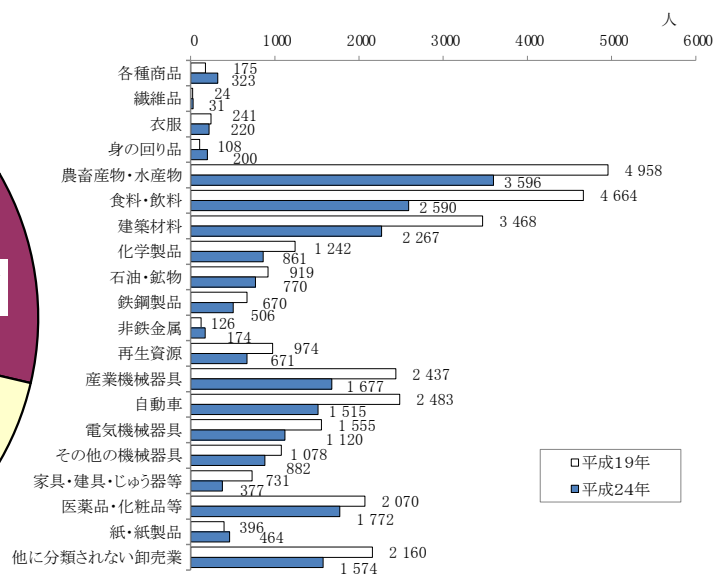


表7 卸売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
卸売業計	人 30 479	人 21 590	% 100.0	% 100.0	人 △ 8 889	% △ 29.2
各種商品卸売業	175	323	0.6	1.5	148	84.6
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	24	31	0.1	0.1	7	29.2
衣服卸売業	241	220	0.8	1.0	△ 21	△ 8.7
身の回り品卸売業	108	200	0.4	0.9	92	85.2
農畜産物・水産物卸売業	4 958	3 596	16.3	16.7	△ 1 362	△ 27.5
食料・飲料卸売業	4 664	2 590	15.3	12.0	△ 2 074	△ 44.5
建築材料卸売業	3 468	2 267	11.4	10.5	△ 1 201	△ 34.6
化学製品卸売業	1 242	861	4.1	4.0	△ 381	△ 30.7
石油・鉱物卸売業	919	770	3.0	3.6	△ 149	△ 16.2
鉄鋼製品卸売業	670	506	2.2	2.3	△ 164	△ 24.5
非鉄金属卸売業	126	174	0.4	0.8	48	38.1
再生資源卸売業	974	671	3.2	3.1	△ 303	△ 31.1
産業機械器具卸売業	2 437	1 677	8.0	7.8	△ 760	△ 31.2
自動車卸売業	2 483	1 515	8.1	7.0	△ 968	△ 39.0
電気機械器具卸売業	1 555	1 120	5.1	5.2	△ 435	△ 28.0
その他の機械器具卸売業	1 078	882	3.5	4.1	△ 196	△ 18.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	731	377	2.4	1.7	△ 354	△ 48.4
医薬品・化粧品等卸売業	2 070	1 772	6.8	8.2	△ 298	△ 14.4
紙・紙製品卸売業	396	464	1.3	2.1	68	17.2
他に分類されない卸売業	2 160	1 574	7.1	7.3	△ 586	△ 27.1

表8 卸売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
卸売業	人 30 479	人 21 590	% 100.0	% 100.0	人 △ 8 889	% △ 29.2
4人以下	4 736	3 724	15.5	17.2	△ 1 012	△ 21.4
5～9人	7 270	4 758	23.9	22.0	△ 2 512	△ 34.6
10～19人	7 276	4 937	23.9	22.9	△ 2 339	△ 32.1
20～29人	4 074	2 796	13.4	13.0	△ 1 278	△ 31.4
30～49人	3 576	3 078	11.7	14.3	△ 498	△ 13.9
50～99人	2 448	1 588	8.0	7.4	△ 860	△ 35.1
100人以上	1 099	709	3.6	3.3	△ 390	△ 35.5

表9 卸売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
卸売業計	人 30 479	人 21 590	% 100.0	% 100.0	人 △ 8 889	% △ 29.2
法人	28 300	20 258	92.9	93.8	△ 8 042	△ 28.4
個人	2 179	1 332	7.1	6.2	△ 847	△ 38.9

3 就業者数

平成24年調査における就業者数は、正社員・正職員が13,737人（構成比60.8%）、パート・アルバイト等が4,274人（同18.9%）、有給役員が2,858人（同12.6%）、臨時雇用者が775人（同3.4%）、個人業主及び無給家族従業者が721人（同3.2%）、他からの派遣・出向従業者が390人（同1.7%）となっている。

（表10）

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、正社員・正職員では、産業機械器具卸売業が75.8%と最も割合が高く、次いで石油・鉱物卸売業が74.8%、電気機械器具卸売業が73.6%の順となっている。パート・アルバイト等では、身の回り品卸売業が38.0%と最も割合が高く、次いで紙・紙製品卸売業が32.4%、他に分類されない卸売業が29.3%の順となっている。

（図11）

(2) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は7.7人となっている。

業種別にみると、紙・紙製品卸売業が12.0人と最も多く、次いで各種商品卸売業が11.5人、医薬品・化粧品等卸売業が10.4人の順となっている。

（注）1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

（図12）

表10 卸売業の就業者数の内訳

区 分		平成19年		平成24年		前回比
		人	就業者比 %	人	就業者比 %	
卸売業就業者数計		31 152	-	22 594	-	△ 27.5
従 業 者	個人業主及び無給家族従業者	1 162	3.7	721	3.2	△ 38.0
	有給役員	4 014	12.9	2 858	12.6	△ 28.8
	常用雇用者	25 303	81.2	18 011	79.7	△ 28.8
	正社員・正職員	19 706	63.3	13 737	60.8	△ 30.3
	パート・アルバイト等	5 597	18.0	4 274	18.9	△ 23.6
臨時雇用者		495	1.6	775	3.4	56.6
他への派遣・出向者		208	-	161	-	△ 22.6
他からの派遣・出向者		386	1.2	390	1.7	1.0

（注）就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び他からの派遣・出向者数を加え、他への派遣・出向者を除いたもの。

図 11 卸売業の業種別就業者内識別の構成比

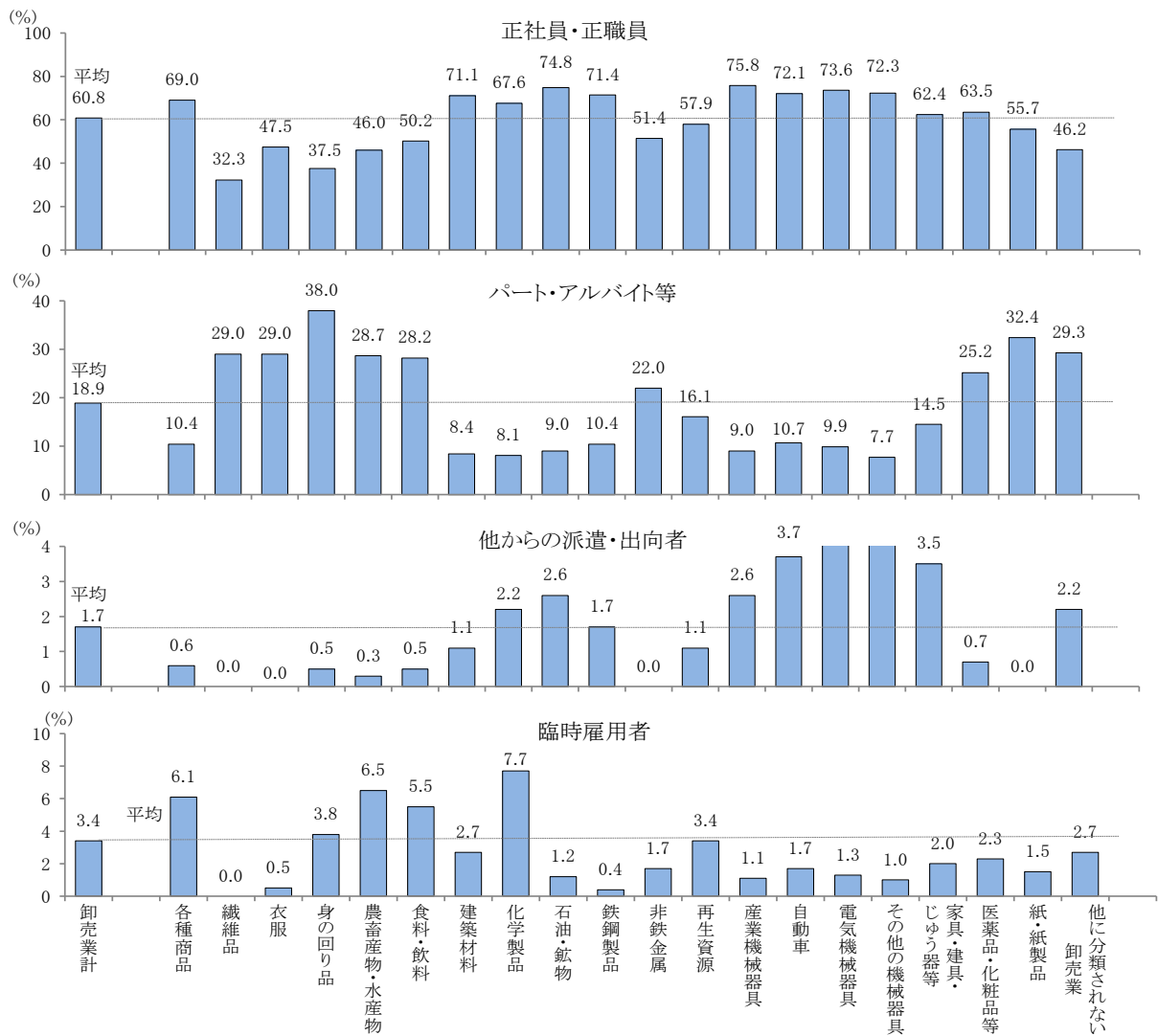
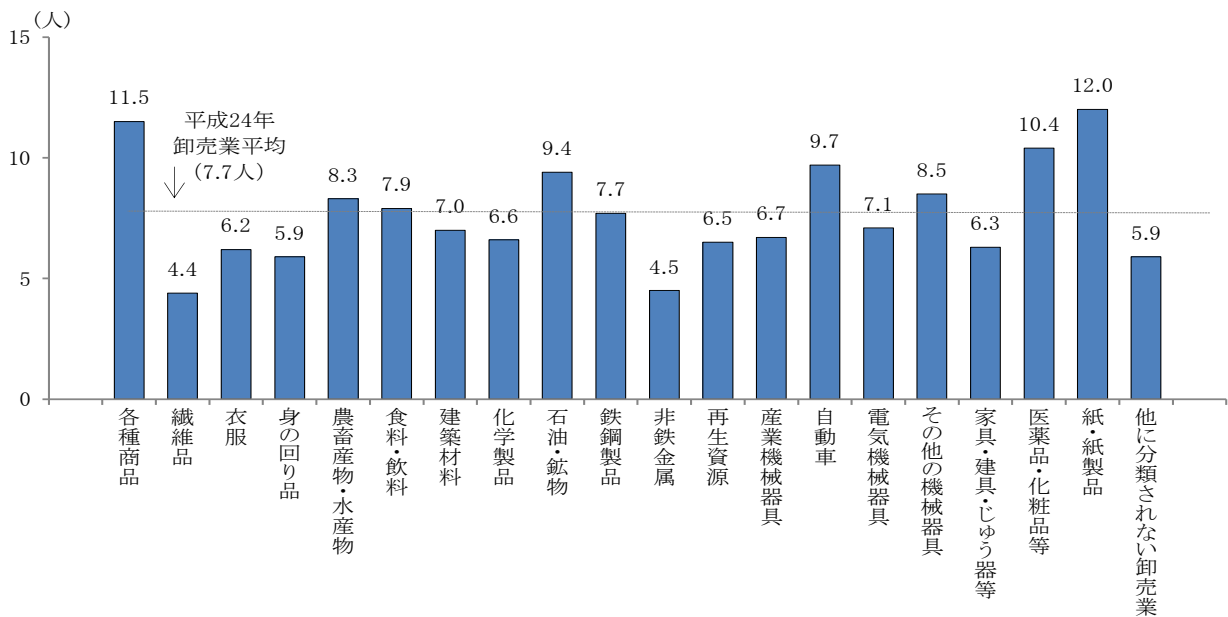


図 12 卸売業の1事業所当たりの就業者数



4 年間商品販売額

平成24年調査における年間商品販売額は1兆3,511億円で、前回調査と比べると、7,120億(34.5%)の減少となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が1,961億円(構成比14.5%)と最も多く、次いで医薬品・化粧品等卸売業が1,528億円(同11.3%)、石油・鉱物卸売業が1,495億円(同11.1%)の順となっている。

前回調査と比べると、非鉄金属卸売業が287億円(283.3%)の増加、各種商品卸売業が70億円(87.7%)の増加などとなっており、食料・飲料卸売業が1,857億円(55.5%)の減少、農畜産物・水産物卸売業が1,202億円(38.0%)の減少などとなっている。

(表11、図13、図14)

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、5~9人規模が3,351億円(構成比24.8%)と最も多く、次いで10~19人規模が3,009億円(同22.3%)、4人以下規模が2,303億円(同17.0%)の順となっている。

前回調査と比べると、5~9人規模が1,893億円(36.1%)の減少、100人以上規模が1,684億円(85.1%)の減少などとなっている。

(表12)

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が1兆3,371億円(構成比99.0%)、個人事業所が139億円(同1.0%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が7,001億円(34.4%)の減少となっており、個人事業所が119億円(45.9%)の減少となっている。

(表13)

図13 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比

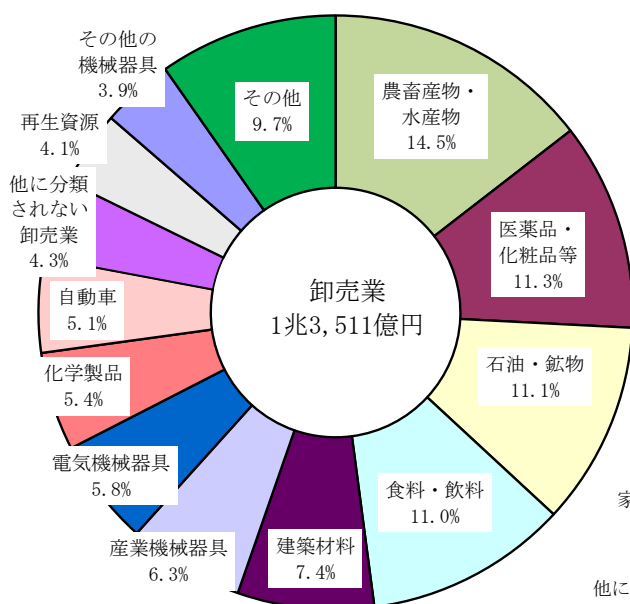


図14 卸売業の業種別年間商品販売額

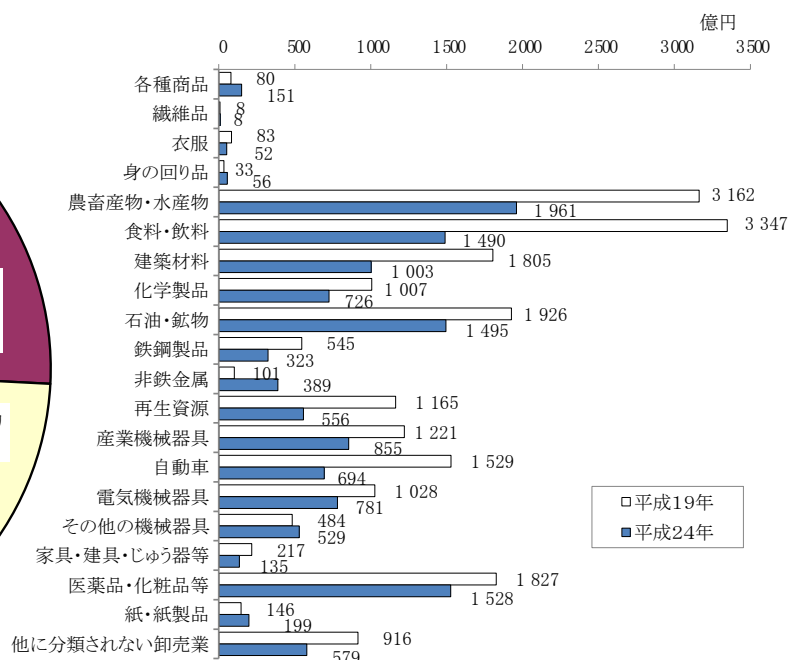


表 11 卸売業の業種別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業計	2 063 072	1 351 087	100.0	100.0	△ 711 985	△ 34.5
各種商品卸売業	8 022	15 055	0.4	1.1	7 033	87.7
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	753	849	0.0	0.1	96	12.8
衣服卸売業	8 265	5 159	0.4	0.4	△ 3 106	△ 37.6
身の回り品卸売業	3 295	5 561	0.2	0.4	2 266	68.8
農畜産物・水産物卸売業	316 249	196 084	15.3	14.5	△ 120 165	△ 38.0
食料・飲料卸売業	334 716	148 997	16.2	11.0	△ 185 720	△ 55.5
建築材料卸売業	180 455	100 340	8.7	7.4	△ 80 115	△ 44.4
化学製品卸売業	100 716	72 554	4.9	5.4	△ 28 162	△ 28.0
石油・鉱物卸売業	192 594	149 490	9.3	11.1	△ 43 104	△ 22.4
鉄鋼製品卸売業	54 509	32 349	2.6	2.4	△ 22 160	△ 40.7
非鉄金属卸売業	10 147	38 894	0.5	2.9	28 748	283.3
再生資源卸売業	116 472	55 629	5.6	4.1	△ 60 843	△ 52.2
産業機械器具卸売業	122 134	85 547	5.9	6.3	△ 36 586	△ 30.0
自動車卸売業	152 940	69 382	7.4	5.1	△ 83 558	△ 54.6
電気機械器具卸売業	102 796	78 148	5.0	5.8	△ 24 648	△ 24.0
その他の機械器具卸売業	48 369	52 913	2.3	3.9	4 544	9.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	21 688	13 550	1.1	1.0	△ 8 138	△ 37.5
医薬品・化粧品等卸売業	182 729	152 776	8.9	11.3	△ 29 953	△ 16.4
紙・紙製品卸売業	14 607	19 867	0.7	1.5	5 260	36.0
他に分類されない卸売業	91 618	57 943	4.4	4.3	△ 33 675	△ 36.8

表 12 卸売業の従業者規模別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業	2 063 072	1 351 087	100.0	100.0	△ 711 985	△ 34.5
4人以下	230 909	230 326	11.2	17.0	△ 583	△ 0.3
5～9人	524 319	335 053	25.4	24.8	△ 189 266	△ 36.1
10～19人	458 307	300 940	22.2	22.3	△ 157 367	△ 34.3
20～29人	257 686	168 030	12.5	12.4	△ 89 657	△ 34.8
30～49人	246 645	215 706	12.0	16.0	△ 30 939	△ 12.5
50～99人	147 263	71 491	7.1	5.3	△ 75 772	△ 51.5
100人以上	197 943	29 541	9.6	2.2	△ 168 402	△ 85.1

表 13 卸売業の経営組織別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
卸売業計	2 063 072	1 351 087	100.0	100.0	△ 711 985	△ 34.5
法人	2 037 274	1 337 143	98.7	99.0	△ 700 132	△ 34.4
個人	25 798	13 944	1.3	1.0	△ 11 853	△ 45.9

5 販売効率

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は4億7,607万円で、前回調査と比べると5,785万円(10.8%)の減少となっている。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が18億4,556万円と最も高く、次いで非鉄金属卸売業が9億9,728万円、医薬品・化粧品等卸売業が8億9,343万円の順となっている。前回調査と比べると、非鉄金属卸売業が5億3,607万円(116.2%)の増加、紙・紙製品卸売業が2億6,545万円(92.7%)の増加などとなっており、石油・鉱物卸売業が3億1,842万円(14.7%)の減少、再生資源卸売業が2億6,253万円(33.1%)の減少などとなっている。

(表14)

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は6,507万円で、業種別にみると、非鉄金属卸売業が2億2,353万円と最も高く、次いで石油・鉱物卸売業が1億9,541万円、医薬品・化粧品等卸売業が8,775万円の順となっている。

(表14)

(3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は6,207万円で、業種別にみると非鉄金属卸売業が2億1,974万円と最も高く、次いで石油・鉱物卸売業が1億9,670万円、医薬品・化粧品等卸売業が8,607万円の順となっている。

(表14)

表14 卸売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成19年	平成24年	増減額	前回比		
	万円	万円	万円	%	万円	万円
卸売業計	53 392	47 607	△ 5 785	△ 10.8	6 507	6 207
各種商品卸売業	57 297	51 913	△ 5 384	△ 9.4	4 825	4 507
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	8 363	12 124	3 761	45.0	2 738	2 738
衣服卸売業	16 207	15 633	△ 574	△ 3.5	2 529	2 517
身の回り品卸売業	16 476	17 379	903	5.5	3 090	2 958
農畜産物・水産物卸売業	56 073	47 022	△ 9 051	△ 16.1	6 041	5 639
食料・飲料卸売業	65 120	45 704	△ 19 416	△ 29.8	6 177	5 800
建築材料卸売業	34 770	30 314	△ 4 456	△ 12.8	4 454	4 319
化学製品卸売業	54 441	50 385	△ 4 056	△ 7.5	8 486	7 637
石油・鉱物卸売業	216 398	184 556	△ 31 842	△ 14.7	19 541	19 670
鉄鋼製品卸売業	74 670	49 014	△ 25 656	△ 34.4	6 522	6 381
非鉄金属卸売業	46 121	99 728	53 607	116.2	22 353	21 974
再生資源卸売業	79 233	52 980	△ 26 253	△ 33.1	8 506	8 109
産業機械器具卸売業	35 607	33 680	△ 1 927	△ 5.4	5 141	5 056
自動車卸売業	56 435	42 829	△ 13 606	△ 24.1	4 666	4 416
電気機械器具卸売業	47 812	46 795	△ 1 017	△ 2.1	7 034	6 606
その他の機械器具卸売業	35 050	48 102	13 052	37.2	6 033	5 671
家具・建具・じゅう器等卸売業	16 307	22 213	5 906	36.2	3 712	3 501
医薬品・化粧品等卸売業	88 703	89 343	640	0.7	8 775	8 607
紙・紙製品卸売業	28 641	55 186	26 545	92.7	4 642	4 588
他に分類されない卸売業	30 539	21 701	△ 8 838	△ 28.9	3 840	3 651

(注) 「従業者1人当たりの年間商品販売額」の従業者数及び「就業者1人当たりの年間商品販売額」の就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。

6 商品手持額

平成24年調査における商業事業所の商品手持額は507億円であった。

商品回転率は26.6回で、平成19年調査と比較すると、2.2回の減少となっている。

(1) 業種別の商品手持額

業種別にみると、医薬品・化粧品等卸売業が59億円（構成比11.7%）と最も多く、次いで農畜産物・水産卸売業が59億円（同11.7%）、食料・飲料卸売業が52億円（同10.3%）の順となっている。

（表15、図15）

(2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率（年間商品販売額／商品手持額）をみると、石油・鉱物卸売業が106.7回と最も高く、次いで電気機械器具卸売業が48.4回、非鉄金属卸売業が42.7回の順となっている。平成19年調査と比べると、電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業などで増加となっており、石油・鉱物卸売業、食料・飲料卸売業などで減少となっている。

（表15、図16）

表15 卸売業の業種別年間商品販売額、商品手持額、商品回転率

区 分	年間商品販売額		商品手持額			商品回転率	
	19年	24年	19年	24年	構成比	19年	24年
	万円	万円	万円	万円	%	回	回
卸売業計	206 307 220	135 108 729	7 155 420	5 070 223	100.0	28.8	26.6
各種商品卸売業	802 157	1 505 485	45 277	67 557	1.3	17.7	22.3
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	75 266	84 871	11 039	9 261	0.2	6.8	9.2
衣服卸売業	826 537	515 894	79 381	85 691	1.7	10.4	6.0
身の回り品卸売業	329 511	556 142	33 827	62 132	1.2	9.7	9.0
農畜産物・水産物卸売業	31 624 916	19 608 380	757 520	593 610	11.7	41.7	33.0
食料・飲料卸売業	33 471 622	14 899 661	701 578	521 518	10.3	47.7	28.6
建築材料卸売業	18 045 486	10 034 011	916 111	445 404	8.8	19.7	22.5
化学製品卸売業	10 071 584	7 255 395	308 686	205 690	4.1	32.6	35.3
石油・鉱物卸売業	19 259 412	14 949 011	131 151	140 085	2.8	146.8	106.7
鉄鋼製品卸売業	5 450 906	3 234 947	434 623	326 978	6.4	12.5	9.9
非鉄金属卸売業	1 014 660	3 889 410	26 996	91 143	1.8	37.6	42.7
再生資源卸売業	11 647 185	5 562 921	366 077	240 897	4.8	31.8	23.1
産業機械器具卸売業	12 213 353	8 554 730	623 303	401 560	7.9	19.6	21.3
自動車卸売業	15 294 002	6 938 233	899 189	445 963	8.8	17.0	15.6
電気機械器具卸売業	10 279 591	7 814 808	310 754	161 515	3.2	33.1	48.4
その他の機械器具卸売業	4 836 872	5 291 260	213 532	149 686	3.0	22.7	35.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	2 168 802	1 354 977	102 415	87 950	1.7	21.2	15.4
医薬品・化粧品等卸売業	18 272 908	15 277 614	498 847	594 264	11.7	36.6	25.7
紙・紙製品卸売業	1 460 682	1 986 686	120 248	112 342	2.2	12.1	17.7
他に分類されない卸売業	9 161 768	5 794 293	574 866	326 977	6.4	15.9	17.7

図 15 卸売業の業種別商品手持額

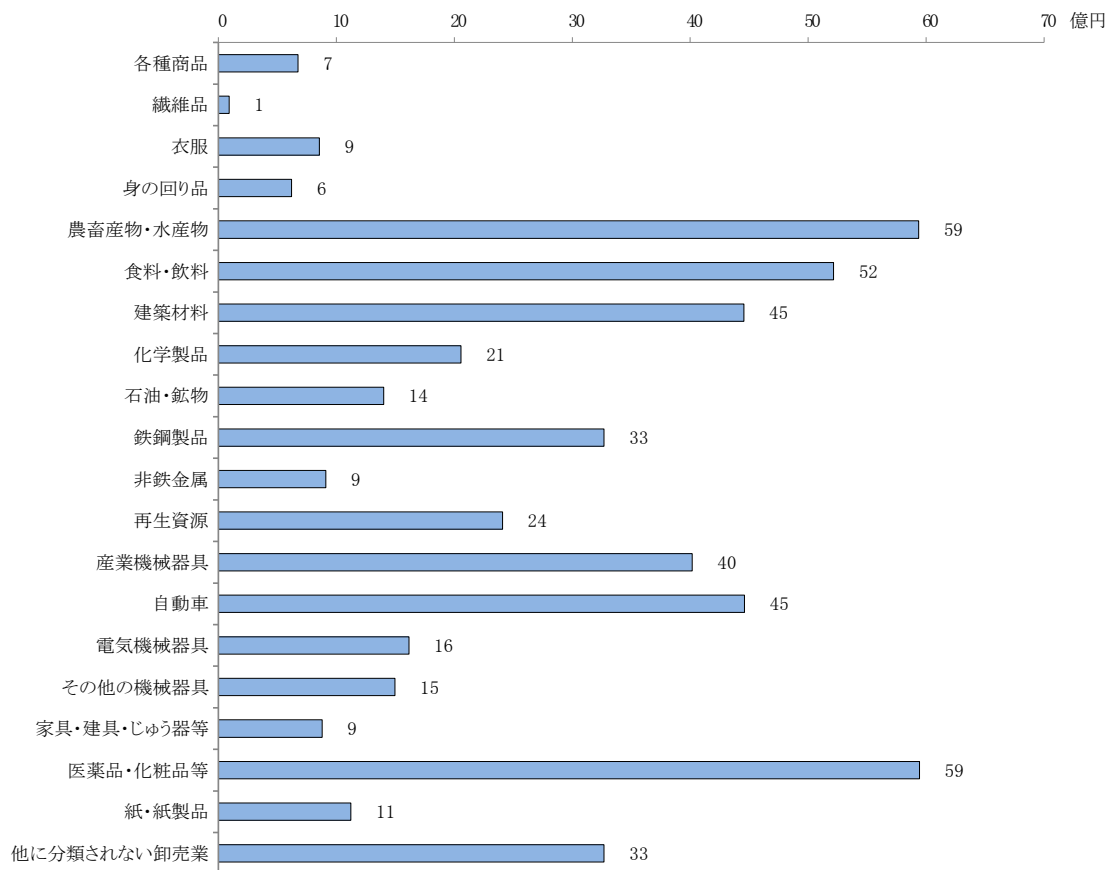
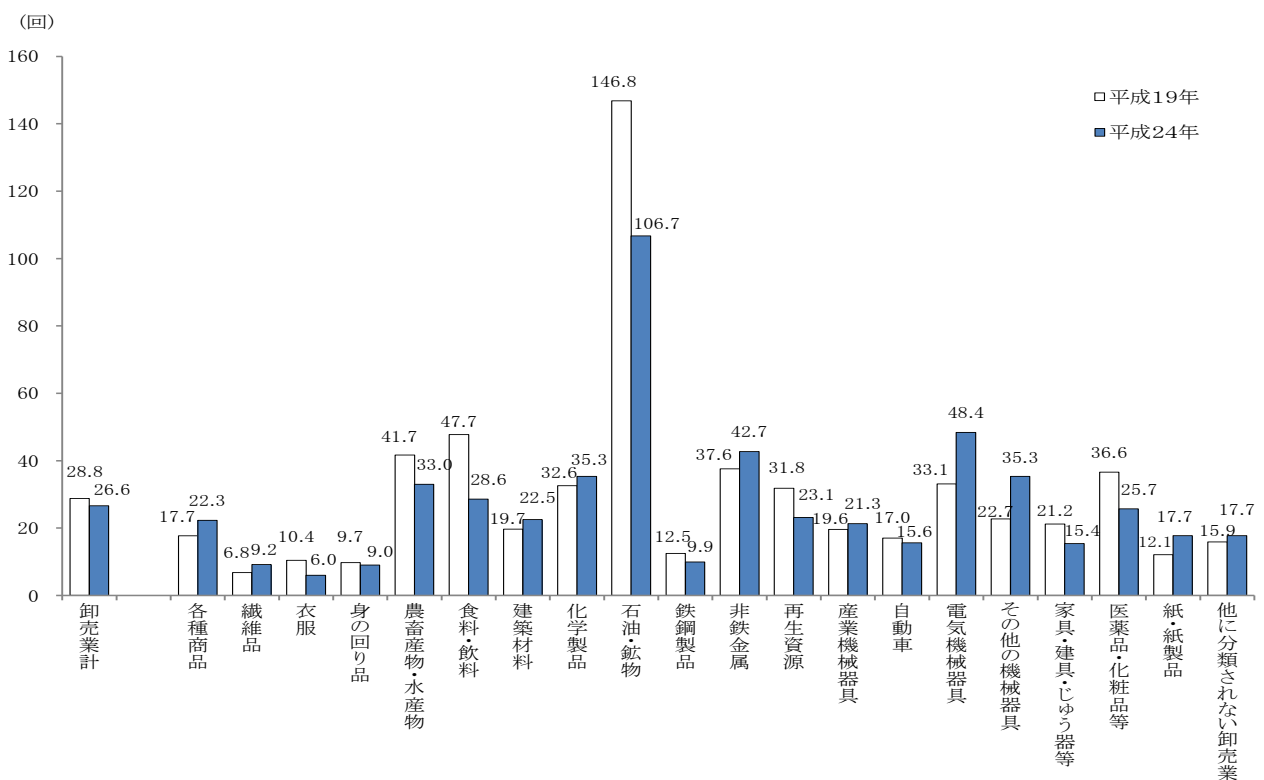


図 16 卸売業の業種別商品回転率



第4 小売業

1 事業所数

平成24年調査における事業所数は11,038事業所で、前回調査と比べると、5,108事業所(31.6%)の減少となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、その他の小売業が4,316事業所(構成比39.1%)と最も多く、次いで飲食料点小売業が3,474事業所(同31.5%)、機械器具小売業が1,584事業所(同14.4%)の順となっている。

前回調査と比べると、その他の小売業が2,114事業所(32.9%)の減少、飲食料点小売業が2,111事業所(37.8%)の減少などとなっている。

(表16、図17、図18)

(2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、4人以下規模が7,571事業所(構成比68.6%)と最も多く、次いで5~9人規模が1,988事業所(同18.0%)、10~19人規模が923事業所(同8.4%)の順となっている。

前回調査と比べると、100人以上規模が2事業所(5.9%)の増加となっており、4人以下規模が3,515事業所(31.7%)の減少、5~9人規模が834事業所(29.6%)の減少などとなっている。

(表17)

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が5,419事業所(構成比49.1%)、個人事業所が5,619事業所(同50.9%)となっており、前回調査と比べると、法人事業所が2,097事業所(27.9%)の減少、個人事業所が3,011事業所(34.9%)の減少となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては支店が3,040事業所(構成比56.1%)と最も多く、個人事業所においては、単独事業所が5,457事業所(構成比97.1%)と最も多くなっている。

(表18)

図17 小売業の業種別事業所数の構成比

図18 小売業の業種別事業所数

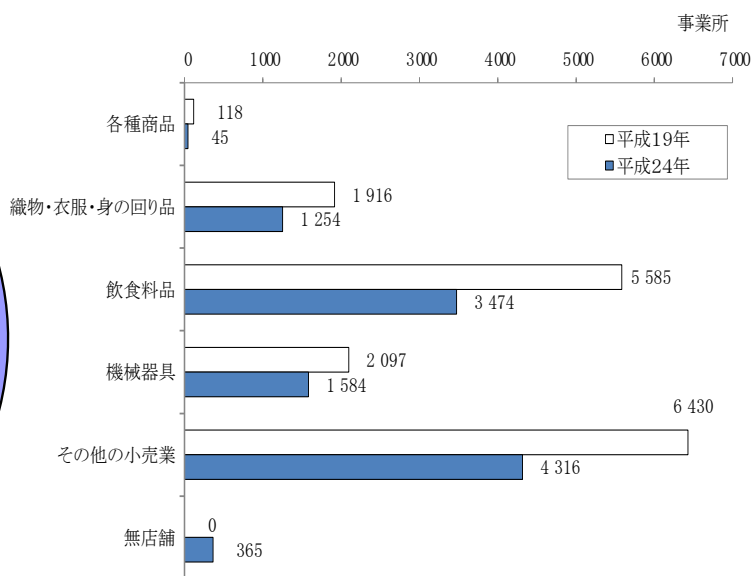
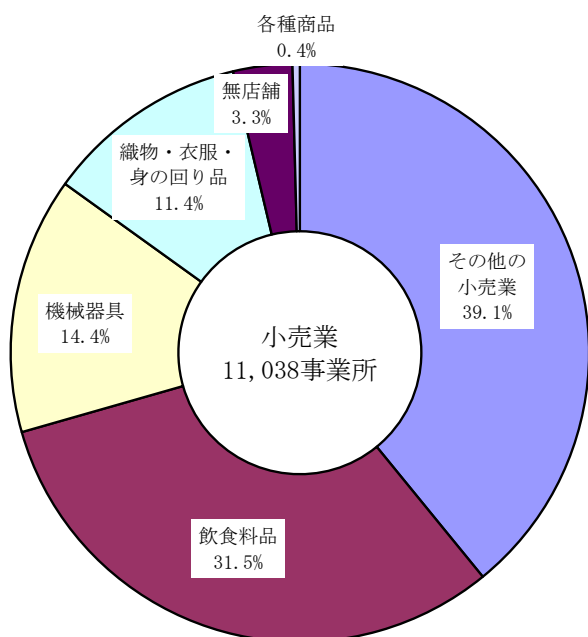


表 16 小売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
小売業計	16 146	11 038	100.0	100.0	△ 5 108	△ 31.6
各種商品小売業	118	45	0.7	0.4	△ 73	△ 61.9
織物・衣服・身の回り品小売業	1 916	1 254	11.9	11.4	△ 662	△ 34.6
飲食料品小売業	5 585	3 474	34.6	31.5	△ 2 111	△ 37.8
機械器具小売業	2 097	1 584	13.0	14.4	△ 513	△ 24.5
その他の小売業	6 430	4 316	39.8	39.1	△ 2 114	△ 32.9
家具・建具・畳小売業	370	257	2.3	2.3	△ 113	△ 30.5
じゅう器小売業	361	204	2.2	1.8	△ 157	△ 43.5
医薬品・化粧品小売業	1 359	1 021	8.4	9.2	△ 338	△ 24.9
農耕用品小売業	209	136	1.3	1.2	△ 73	△ 34.9
燃料小売業	899	663	5.6	6.0	△ 236	△ 26.3
書籍・文房具小売業	737	460	4.6	4.2	△ 277	△ 37.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	414	232	2.6	2.1	△ 182	△ 44.0
写真機・時計・眼鏡小売業	316	231	2.0	2.1	△ 85	△ 26.9
他に分類されない小売業	1 765	1 112	10.9	10.1	△ 653	△ 37.0
無店舗小売業	-	365	-	3.3	-	-

表 17 小売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
小売業計	16 146	11 038	100.0	100.0	△ 5 108	△ 31.6
4人以下	11 086	7 571	68.7	68.6	△ 3 515	△ 31.7
5～9人	2 822	1 988	17.5	18.0	△ 834	△ 29.6
10～19人	1 446	923	9.0	8.4	△ 523	△ 36.2
20～29人	408	282	2.5	2.6	△ 126	△ 30.9
30～49人	219	129	1.4	1.2	△ 90	△ 41.1
50～99人	131	109	0.8	1.0	△ 22	△ 16.8
100人以上	34	36	0.2	0.3	2	5.9

表 18 小売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	小 売 業					
	事業所数		構 成 比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
法人事業所	7 516	5 419	100.0	100.0	△ 2 097	△ 27.9
単独事業所	2 517	1 950	33.5	36.0	△ 567	△ 22.5
本 店	605	429	8.0	7.9	△ 176	△ 29.1
支 店	4 394	3 040	58.5	56.1	△ 1 354	△ 30.8
個人事業所	8 630	5 619	100.0	100.0	△ 3 011	△ 34.9
単独事業所	8 328	5 457	96.5	97.1	△ 2 871	△ 34.5
本 店	103	72	1.2	1.3	△ 31	△ 30.1
支 店	199	90	2.3	1.6	△ 109	△ 54.8

2 従業者数

平成24年調査における従業者数は65,780人、就業者数は70,335人で、前回調査と比べると、小売業の従業者数は28,313人(30.1%)の減少となっている。

(1) 業種別の従業者数

業種別にみると、飲食料品小売業が24,090人(構成比36.6%)と最も多く、次いでその他の小売業22,171人(同33.7%)、機械器具小売業が9,306人(同14.1%)の順となっている。

前回調査と比べると、飲食料品小売業が13,057人(35.1%)の減少、その他の小売業が10,499人(32.1%)の減少、織物・衣服・身の回り品小売業が2,152人(32.4%)の減少などとなっている。

(表19、図19、図20)

(2) 従業者規模別の従業者数

従業者規模別にみると、4人以下規模が16,546人(構成比25.2%)と最も多く、次いで5~9人規模が12,667人(同19.3%)、10~19人規模が12,148人(同18.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、4人以下規模が7,381人(30.8%)の減少、10~19人規模が7,359人(37.7%)の減少などとなっている。

(表20)

(3) 経営組織別の従業者数

経営組織別にみると、法人事業所が50,890人(構成比77.4%)、個人事業所が14,890人(同22.6%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が19,623人(27.8%)の減少、個人事業所が8,690人(36.9%)の減少となっている。

(表21)

図19 小売業の業種別従業者数の構成比

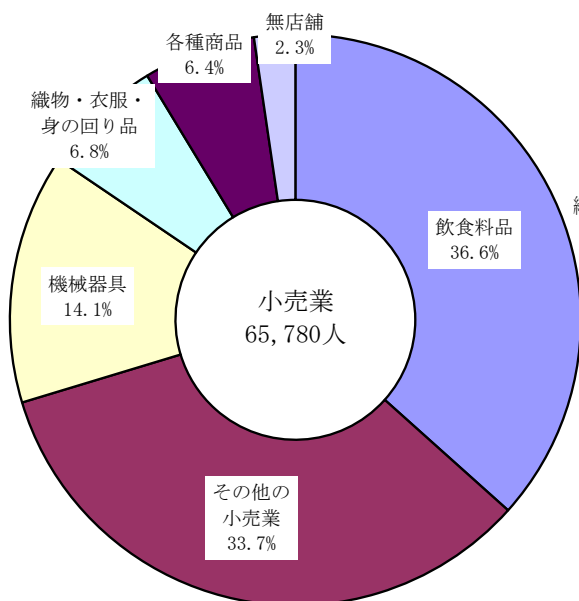


図20 小売業の業種別従業者数

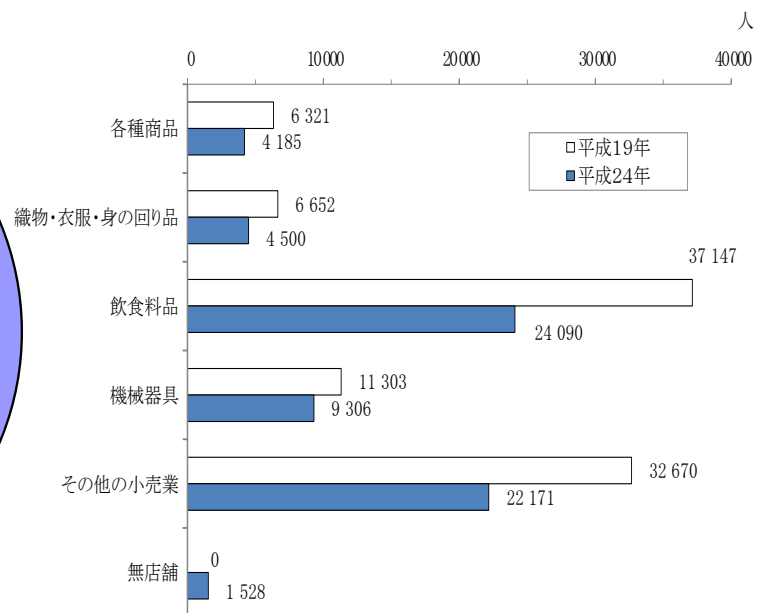


表 19 小売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
	人	人	%	%	人	%
小売業計	94 093	65 780	100.0	100.0	△ 28 313	△ 30.1
各種商品小売業	6 321	4 185	6.7	6.4	△ 2 136	△ 33.8
織物・衣服・身の回り品小売業	6 652	4 500	7.1	6.8	△ 2 152	△ 32.4
飲食料品小売業	37 147	24 090	39.5	36.6	△ 13 057	△ 35.1
機械器具小売業	11 303	9 306	12.0	14.1	△ 1 997	△ 17.7
その他の小売業	32 670	22 171	34.7	33.7	△ 10 499	△ 32.1
家具・建具・畳小売業	1 627	991	1.7	1.5	△ 636	△ 39.1
じゅう器小売業	2 139	486	2.3	0.7	△ 1 653	△ 77.3
医薬品・化粧品小売業	6 357	4 717	6.8	7.2	△ 1 640	△ 25.8
農耕用品小売業	1 091	786	1.2	1.2	△ 305	△ 28.0
燃料小売業	5 195	3 836	5.5	5.8	△ 1 359	△ 26.2
書籍・文房具小売業	7 516	4 433	8.0	6.7	△ 3 083	△ 41.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1 906	1 032	2.0	1.6	△ 874	△ 45.9
写真機・時計・眼鏡小売業	1 031	759	1.1	1.2	△ 272	△ 26.4
他に分類されない小売業	5 808	5 131	6.2	7.8	△ 677	△ 11.7
無店舗小売業	-	1 528	-	2.3	-	-

表 20 小売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
	人	人	%	%	人	%
小売業計	94 093	65 780	100.0	100.0	△ 28 313	△ 30.1
4人以下	23 927	16 546	25.4	25.2	△ 7 381	△ 30.8
5～9人	18 247	12 667	19.4	19.3	△ 5 580	△ 30.6
10～19人	19 507	12 148	20.7	18.5	△ 7 359	△ 37.7
20～29人	9 665	6 576	10.3	10.0	△ 3 089	△ 32.0
30～49人	8 167	4 814	8.7	7.3	△ 3 353	△ 41.1
50～99人	9 068	7 785	9.6	11.8	△ 1 283	△ 14.1
100人以上	5 512	5 244	5.9	8.0	△ 268	△ 4.9

表 21 小売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
	人	人	%	%	人	%
小売業計	94 093	65 780	100.0	100.0	△ 28 313	△ 30.1
法人	70 513	50 890	74.9	77.4	△ 19 623	△ 27.8
個人	23 580	14 890	25.1	22.6	△ 8 690	△ 36.9

3 就業者数

平成24年調査における小売業の就業者数は、パート・アルバイト等が32,255人(構成比45.9%)、正社員・正職員が21,154人(同30.1%)、個人業主及び無給家族従業者が7,810人(同11.1%)、有給役員が4,561人(同6.5%)、臨時雇用者が2,827人(同4.0%)、他からの派遣・出向者が1,807人(同2.6%)となっている。

(表 22)

(1) 業種別に構成比をみると、正社員・正職員では、機械器具小売業が66.1%と最も割合が高く、次いで無店舗小売業が36.9%、その他の小売業が32.9%の順となっている。

パート・アルバイト等では、飲食料品小売業が64.0%と最も割合が高く、次いで各種商品小売業が63.5%、その他の小売業が41.5%の順となっている。

(図 21)

(2) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数^(注)は5.4人となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が88.5人と最も多く、次いで無店舗小売業が6.2人、機械器具小売業が6.0人の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について8時間換算した就業者数で算出している。

(図 22)

表 22 小売業の就業者数の内訳

区 分	平成19年		平成24年			
	人	就業者比 %	人	就業者比 %	前回比 %	
小売業就業者数計	97 319	-	70 335	-	△ 27.7	
従業者	個人業主及び無給家族従業者	11 777	12.1	7 810	11.1	△ 33.7
	有給役員	6 410	6.6	4 561	6.5	△ 28.8
	常用雇用者	75 906	78.0	53 409	75.9	△ 29.6
	正社員・正職員	28 438	29.2	21 154	30.1	△ 25.6
	パート・アルバイト等	47 468	48.8	32 255	45.9	△ 32.0
臨時雇用者	1 619	1.7	2 827	4.0	74.6	
他への派遣・出向者	122	-	79	-	△ 35.2	
他からの派遣・出向者	1 729	1.8	1 807	2.6	4.5	

図 21 小売業の業種別就業者内識別の構成比

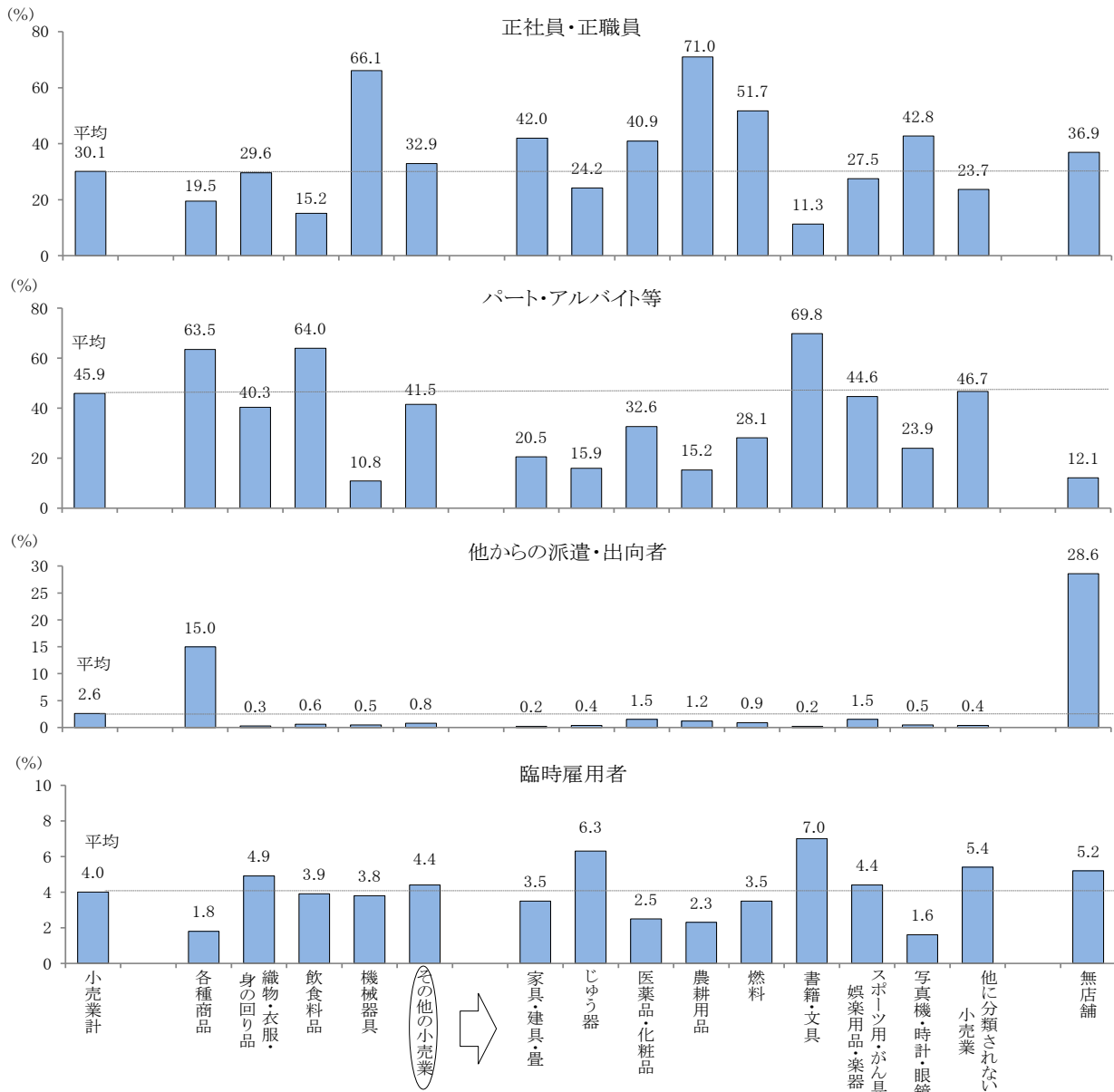
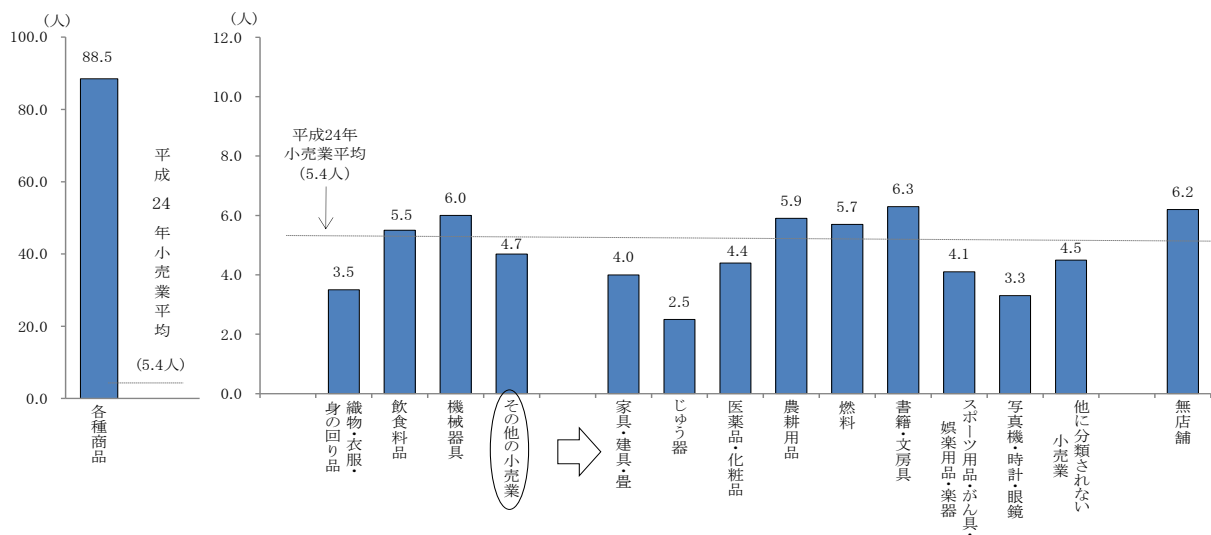


図 22 小売業の1事業所当たりの就業者数



4 年間商品販売額

平成24年調査における年間商品販売額は1兆1,693億円で、前回調査と比べると、3,163億円(21.3%)の減少となっている。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、その他の小売業が4,043億円(構成比34.6%)と最も多く、次いで飲食料点小売業が3,093億円(同26.5%)、機械器具小売業が2,454億円(同21.0%)の順となっている。

前回調査と比べると、飲食料点小売業が1,289億円(29.4%)の減少、その他の小売業が1,074億円(21.0%)の減少、機械器具小売業が488億円(16.6%)の減少などとなっている。

(表23、図23、図24)

(2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、5~9人規模が2,625億円(構成比22.5%)と最も多く、次いで10~19人規模が2,464億円(同21.1%)、4人以下規模が1,833億円(同15.7%)の順となっている。

前回調査と比べると、4人以下規模が775億円(29.7%)の減少、10~19人規模が765億円(23.7%)の減少などとなっている。

(表24)

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が1兆719億円(構成比91.7%)、個人事業所が974億円(同8.3%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が2,545億円(19.2%)の減少、個人事業所が618億円(38.8%)の減少となっている。

(表25)

図23 小売業の業種別年間商品販売額の構成比

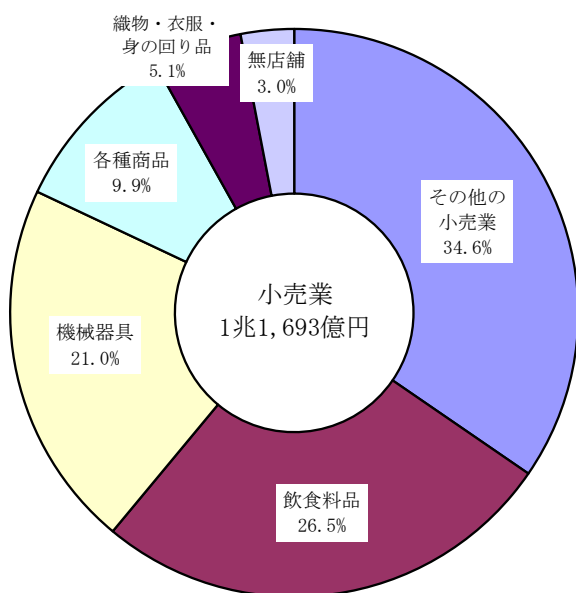


図24 小売業の業種別年間商品販売額

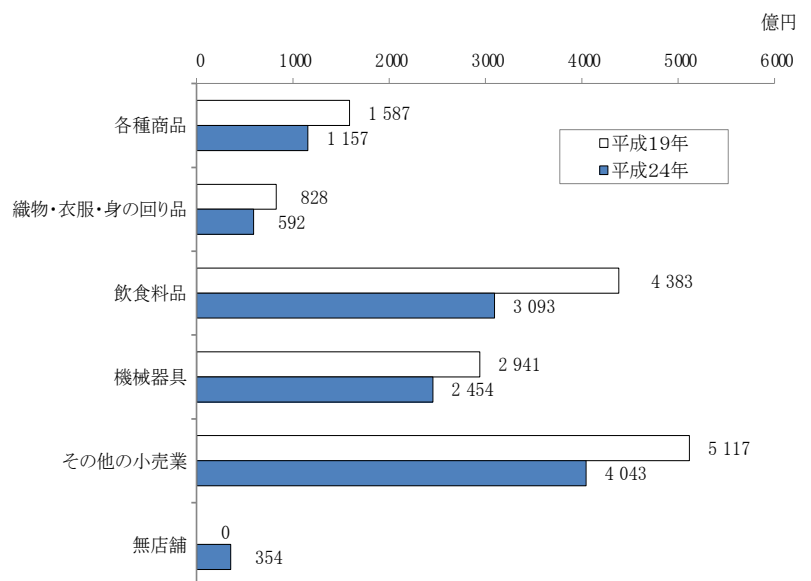


表 23 小売業の業種別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
小売業計	1 485 591	1 169 271	100.0	100.0	△ 316 320	△ 21.3
各種商品小売業	158 740	115 662	10.7	9.9	△ 43 078	△ 27.1
織物・衣服・身の回り品小売業	82 758	59 213	5.6	5.1	△ 23 546	△ 28.5
飲食料品小売業	438 275	309 331	29.5	26.5	△ 128 945	△ 29.4
機械器具小売業	294 115	245 362	19.8	21.0	△ 48 753	△ 16.6
その他の小売業	511 702	404 285	34.4	34.6	△ 107 417	△ 21.0
家具・建具・畳小売業	21 446	11 782	1.4	1.0	△ 9 665	△ 45.1
じゅう器小売業	28 674	3 129	1.9	0.3	△ 25 544	△ 89.1
医薬品・化粧品小売業	108 494	91 730	7.3	7.8	△ 16 764	△ 15.5
農耕用品小売業	23 717	19 482	1.6	1.7	△ 4 235	△ 17.9
燃料小売業	184 462	150 386	12.4	12.9	△ 34 076	△ 18.5
書籍・文房具小売業	43 121	27 187	2.9	2.3	△ 15 934	△ 37.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	26 860	14 896	1.8	1.3	△ 11 964	△ 44.5
写真機・時計・眼鏡小売業	10 829	8 641	0.7	0.7	△ 2 188	△ 20.2
他に分類されない小売業	64 100	77 053	4.3	6.6	12 953	20.2
無店舗小売業	-	35 420	-	3.0	-	-

表 24 小売業の従業者規模別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
小売業計	1 485 591	1 169 271	100.0	100.0	△ 316 320	△ 21.3
4人以下	260 786	183 269	17.6	15.7	△ 77 517	△ 29.7
5～9人	312 430	262 535	21.0	22.5	△ 49 896	△ 16.0
10～19人	322 899	246 402	21.7	21.1	△ 76 497	△ 23.7
20～29人	142 912	117 800	9.6	10.1	△ 25 113	△ 17.6
30～49人	145 109	89 578	9.8	7.7	△ 55 530	△ 38.3
50～99人	163 668	137 521	11.0	11.8	△ 26 147	△ 16.0
100人以上	137 787	132 167	9.3	11.3	△ 5 620	△ 4.1

表 25 小売業の経営組織別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
小売業計	1 485 591	1 169 271	100.0	100.0	△ 316 320	△ 21.3
法人	1 326 445	1 071 904	89.3	91.7	△ 254 541	△ 19.2
個人	159 146	97 368	10.7	8.3	△ 61 778	△ 38.8

(4) 商品販売形態別の年間商品販売額

小売事業所の年間商品販売額 1 兆 1,693 億円のうち、商品販売形態別にみると、店頭販売が 9,984 億円（構成比 85.4%）と最も多く、次いでその他が 744 億円（同 6.4%）、訪問販売が 709 億円（同 6.1%）の順となっている。

（表 26）

業種別にみると、店頭販売が多いのは織物・衣服・身の回り品小売業、その他が多いのはその他の小売業、訪問販売が多いのは無店舗小売業となっている。

（表 27）

表 26 小売業の業種別・商品販売形態別年間商品販売額

区 分	合 計	店頭販売	訪問販売	通信・カタ ログ販売	インター ネット販売	自動販売機 による販売	その他
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
小売業計	1 169 271	998 432	70 861	3 880	8 537	13 205	74 357
各種商品小売業	115 662	112 319	2 885	191	-	208	60
織物・衣服・身の回り品小売業	59 212	57 659	960	21	401	9	162
飲食料品小売業	309 331	300 928	2 367	458	299	1 404	3 875
機械器具小売業	245 362	209 002	27 002	694	1 626	32	7 006
その他の小売業	404 285	318 524	22 966	717	1 380	625	60 073
家具・建具・畳小売業	11 782	8 963	626	149	70	-	1 974
じゅう器小売業	3 129	2 636	290	28	12	15	149
医薬品・化粧品小売業	91 730	89 879	694	53	241	82	780
農耕用品小売業	19 482	9 008	4 711	15	-	2	5 746
燃料小売業	150 386	101 751	12 362	-	2	57	36 214
書籍・文房具小売業	27 186	13 435	720	220	16	34	12 762
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	14 896	13 041	1 653	4	87	28	83
写真機・時計・眼鏡小売業	8 641	8 328	175	0	134	4	-
他に分類されない小売業	77 053	71 484	1 734	248	819	402	2 366
無店舗小売業	35 419	-	14 682	1 799	4 830	10 927	3 181

表 27 小売業の業種別・商品販売形態別年間商品販売額の構成比

区 分	合 計	店頭販売	訪問販売	通信・カタ ログ販売	インター ネット販売	自動販売機 による販売	その他
	%	%	%	%	%	%	%
小売業計	100.0	85.4	6.1	0.3	0.7	1.1	6.4
各種商品小売業	100.0	97.1	2.5	0.2	-	0.2	0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	97.4	1.6	0.0	0.7	0.0	0.3
飲食料品小売業	100.0	97.3	0.8	0.1	0.1	0.5	1.3
機械器具小売業	100.0	85.2	11.0	0.3	0.7	0.0	2.9
その他の小売業	100.0	78.8	5.7	0.2	0.3	0.2	14.9
家具・建具・畳小売業	100.0	76.1	5.3	1.3	0.6	-	16.8
じゅう器小売業	100.0	84.2	9.3	0.9	0.4	0.5	4.7
医薬品・化粧品小売業	100.0	98.0	0.8	0.1	0.3	0.1	0.9
農耕用品小売業	100.0	46.2	24.2	0.1	-	0.0	29.5
燃料小売業	100.0	67.7	8.2	-	0.0	0.0	24.1
書籍・文房具小売業	100.0	49.4	2.6	0.8	0.1	0.1	46.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	100.0	87.5	11.1	0.0	0.6	0.2	0.6
写真機・時計・眼鏡小売業	100.0	96.4	2.0	0.0	1.5	0.0	-
他に分類されない小売業	100.0	92.8	2.3	0.3	1.1	0.5	3.1
無店舗小売業	100.0	-	41.5	5.1	13.6	30.9	9.0

5 売場面積

小売業の売場面積は1,795,699㎡で、前回調査と比べると283,230㎡（13.6%）の減少となっている。

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、その他の小売業が670,347㎡（構成比37.3%）と最も大きく、次いで飲食料点小売業が456,244㎡（同25.4%）、各種商品小売業が305,745㎡（同17.0%）の順となっている。前回調査と比べると、その他の小売業が139,465㎡（17.2%）の減少、飲食料点小売業が65,997㎡（12.6%）の減少などとなっている。

（表 28、図 25）

図 25 小売業の業種別売場面積の構成比

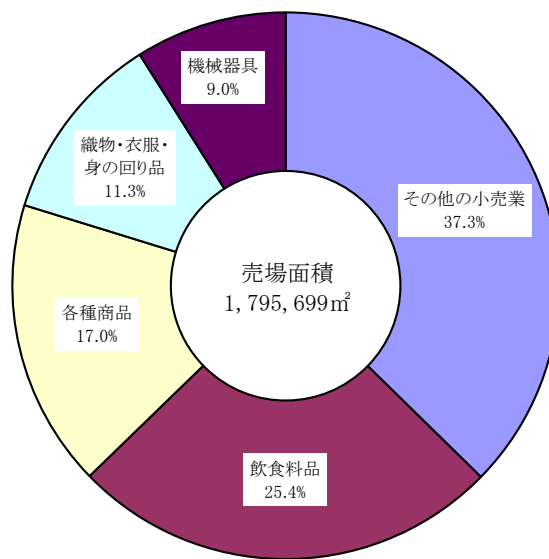


表 28 小売業の業種別売場面積

区 分	売場面積		構成比		増減数 ㎡	前回比 %
	平成19年 ㎡	平成24年 ㎡	平成19年 %	平成24年 %		
小売業計	2,078,929	1,795,699	100.0	100.0	△ 283,230	△ 13.6
各種商品小売業	338,314	305,745	16.3	17.0	△ 32,569	△ 9.6
繊維・衣服・身の回り品小売業	233,113	202,438	11.2	11.3	△ 30,675	△ 13.2
飲食料品小売業	522,241	456,244	25.1	25.4	△ 65,997	△ 12.6
機械器具小売業	175,449	160,925	8.4	9.0	△ 14,524	△ 8.3
その他の小売業	809,812	670,347	39.0	37.3	△ 139,465	△ 17.2
家具・建具・畳小売業	110,484	69,868	5.3	3.9	△ 40,616	△ 36.8
じゅう器小売業	146,201	18,709	7.0	1.0	△ 127,492	△ 87.2
医薬品・化粧品小売業	132,341	97,515	6.4	5.4	△ 34,826	△ 26.3
農耕用品小売業	50,692	22,611	2.4	1.3	△ 28,081	△ 55.4
燃料小売業	7,850	8,671	0.4	0.5	821	10.5
書籍・文房具小売業	58,963	49,283	2.8	2.7	△ 9,680	△ 16.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	79,967	46,105	3.8	2.6	△ 33,862	△ 42.3
写真機・時計・眼鏡小売業	20,161	17,606	1.0	1.0	△ 2,555	△ 12.7
他に分類されない小売業	203,153	339,979	9.8	18.9	136,826	67.4
無店舗小売業	-	-	-	-	-	-

(2) 1 事業所当たりの売場面積

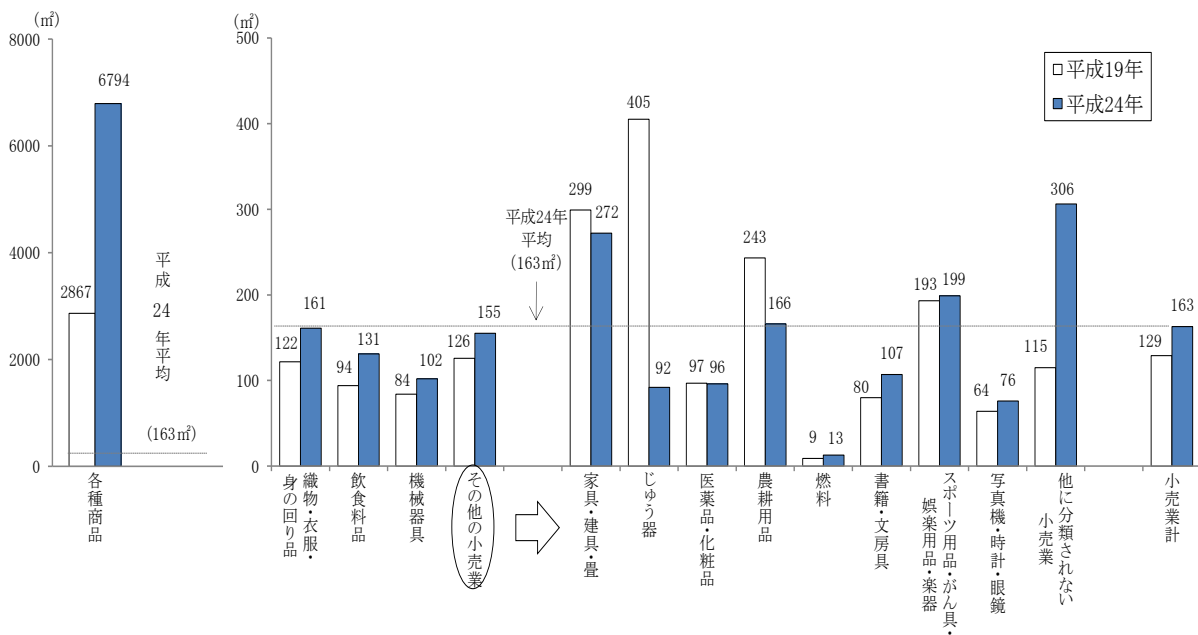
1 事業所当たりの売場面積^(注)は163 m²で、前回調査と比べると34 m² (26.4%)の増加となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が6,794 m²と最も大きく、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が161 m²、その他の小売業が155 m²の順となっている。前回調査と比べると、各種商品小売業が3,927 m² (137.0%)の増加、織物・衣服・身の回り品小売業が39 m² (32.0%)の増加などとなっている。

(注) 1 事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所を除いて算出している。

(図 26)

図 26 小売業の1 事業所当たりの売場面積



6 販売効率

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は10,593万円で、前回調査と比べると1,392万円(15.1%)の増加となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が25億7,027万円と最も高く、次いで機械器具小売業が1億5,490万円、無店舗小売業が9,704万円の順となっている。前回調査と比べると、各種商品小売業が12億2,502万円(91.1%)の増加、機械器具小売業が1,464万円(10.4%)の増加などとなっている。

(表 29)

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は2,134万円で、業種別にみると、各種商品小売業が3,665万円と最も高く、次いで機械器具小売業2,678万円、無店舗小売業が2,400万円の順となっている。

(表 29)

(3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は1,970万円で、業種別にみると各種商品小売業が2,904万円と最も高く、次いで機械器具小売業が2,568万円、その他の小売業が2,006万円の順となっている。

(表 29)

表 29 小売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成19年	平成24年	増減額	前回比		
小売業計	9 201	10 593	1 392	15.1	2 134	1 970
各種商品小売業	134 525	257 027	122 502	91.1	3 665	2 904
織物・衣服・身の回り品小売業	4 319	4 722	403	9.3	1 423	1 345
飲食料品小売業	7 847	8 904	1 057	13.5	1 729	1 627
機械器具小売業	14 026	15 490	1 464	10.4	2 678	2 568
その他の小売業	7 958	9 367	1 409	17.7	2 132	2 006
家具・建具・畳小売業	5 796	4 584	△ 1 212	△ 20.9	1 196	1 153
じゅう器小売業	7 943	1 534	△ 6 409	△ 80.7	663	617
医薬品・化粧品小売業	7 983	8 984	1 001	12.5	2 149	2 058
農耕用品小売業	11 348	14 325	2 977	26.2	2 514	2 423
燃料小売業	20 519	22 683	2 164	10.5	4 202	4 007
書籍・文房具小売業	5 851	5 910	59	1.0	1 056	934
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6 488	6 421	△ 67	△ 1.0	1 687	1 576
写真機・時計・眼鏡小売業	6 339	3 741	△ 2 598	△ 41.0	1 166	1 147
他に分類されない小売業	3 632	6 929	3 297	90.8	1 645	1 542
無店舗小売業	-	9 704	-	-	2 400	1 569

(注) 「従業者1人当たりの年間商品販売額」の従業者数及び「就業者1人当たりの年間商品販売額」の就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。

(4) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額^(注)は 45 万円で、前回調査と比べると、7 万円 (13.5%) の減少となっている。

業種別にみると飲食料品小売業が 67 万円と最も高く、次いで機械器具小売業が 52 万円、各種商品小売業が 38 万円の順となっている。前回調査と比べると、機械器具小売業が 16 万円 (23.5%) の減少、飲食料品小売業が 10 万円 (13.0%) の減少などとなっている。

(注) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業等の売場面積を持たない事業所を除いて算出している。

(表 30)

表 30 小売業の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

区 分	売場面積 1 m ² 当たりの年間商品販売額			
	平成 1 9 年	平成 2 4 年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%
小売業計	52	45	△ 7	△ 13.5
各種商品小売業	47	38	△ 9	△ 19.1
織物・衣服・身の回り品小売業	35	29	△ 6	△ 17.1
飲食料品小売業	77	67	△ 10	△ 13.0
機械器具小売業	68	52	△ 16	△ 23.5
その他の小売業	38	36	△ 2	△ 5.3
家具・建具・畳小売業	18	14	△ 4	△ 22.2
じゅう器小売業	19	16	△ 3	△ 15.8
医薬品・化粧品小売業	80	94	14	17.5
農耕用品小売業	44	74	30	68.2
燃料小売業	142	106	△ 36	△ 25.4
書籍・文房具小売業	40	30	△ 10	△ 25.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	33	32	△ 1	△ 3.0
写真機・時計・眼鏡小売業	53	49	△ 4	△ 7.5
他に分類されない小売業	30	22	△ 8	△ 26.7
無店舗小売業	-	-	-	-

7 商品手持額

平成24年調査における商業事業所の商品手持額は1,040億円であった。

商品回転率は11.2回で、平成19年調査と比較すると、0.4回の増加となっている。

(1) 業種別の商品手持額

その他の小売業が457億円（構成比43.9%）と最も多く、次いで機械器具小売業が247億円（同23.8%）、飲食料品小売業が117億円（同11.2%）の順となっている。

（表31、図27）

(2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率（年間商品販売額／商品手持額）をみると、飲食料品小売業が26.5回と最も高く、次いで各種商品小売業が14.4回、無店舗小売業が14.0回の順となっている。

平成24年調査と比べると、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などで増加となっており、飲食料品小売業、機械器具小売業で減少となっている。

（表31、図28）

表31 小売業の業種別商品手持額、商品回転率

区 分	年間商品販売額		商品手持額			商品回転率	
	19年	24年	19年	24年	構成比	19年	24年
	万円	万円	万円	万円	%	回	回
小売業計	148 559 102	116 927 141	13 772 499	10 401 871	100.0	10.8	11.2
各種商品小売業	15 874 008	11 566 203	1 321 428	804 010	7.7	12.0	14.4
織物・衣服・身の回り品小売業	8 275 846	5 921 273	2 018 363	1 134 413	10.9	4.1	5.2
飲食料品小売業	43 827 531	30 933 052	1 526 537	1 169 089	11.2	28.7	26.5
機械器具小売業	29 411 520	24 536 175	2 697 144	2 472 951	23.8	10.9	9.9
その他の小売業	51 170 197	40 428 487	6 209 027	4 567 814	43.9	8.2	8.9
家具・建具・畳小売業	2 144 627	1 178 162	593 872	285 741	2.7	3.6	4.1
じゅう器小売業	2 867 356	312 944	807 880	94 251	0.9	3.5	3.3
医薬品・化粧品小売業	10 849 411	9 172 975	1 196 266	956 747	9.2	9.1	9.6
農耕用品小売業	2 371 696	1 948 206	277 120	189 234	1.8	8.6	10.3
燃料小売業	18 446 223	15 038 619	441 685	463 531	4.5	41.8	32.4
書籍・文房具小売業	4 312 050	2 718 650	614 204	458 847	4.4	7.0	5.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2 685 961	1 489 597	700 932	373 265	3.6	3.8	4.0
写真機・時計・眼鏡小売業	1 082 856	864 064	297 247	223 563	2.1	3.6	3.9
他に分類されない小売業	6 410 017	7 705 270	1 279 821	1 522 635	14.6	5.0	5.1
無店舗小売業	-	3 541 951	-	253 594	2.4	-	14.0

図 27 小売業の業種別商品手持額

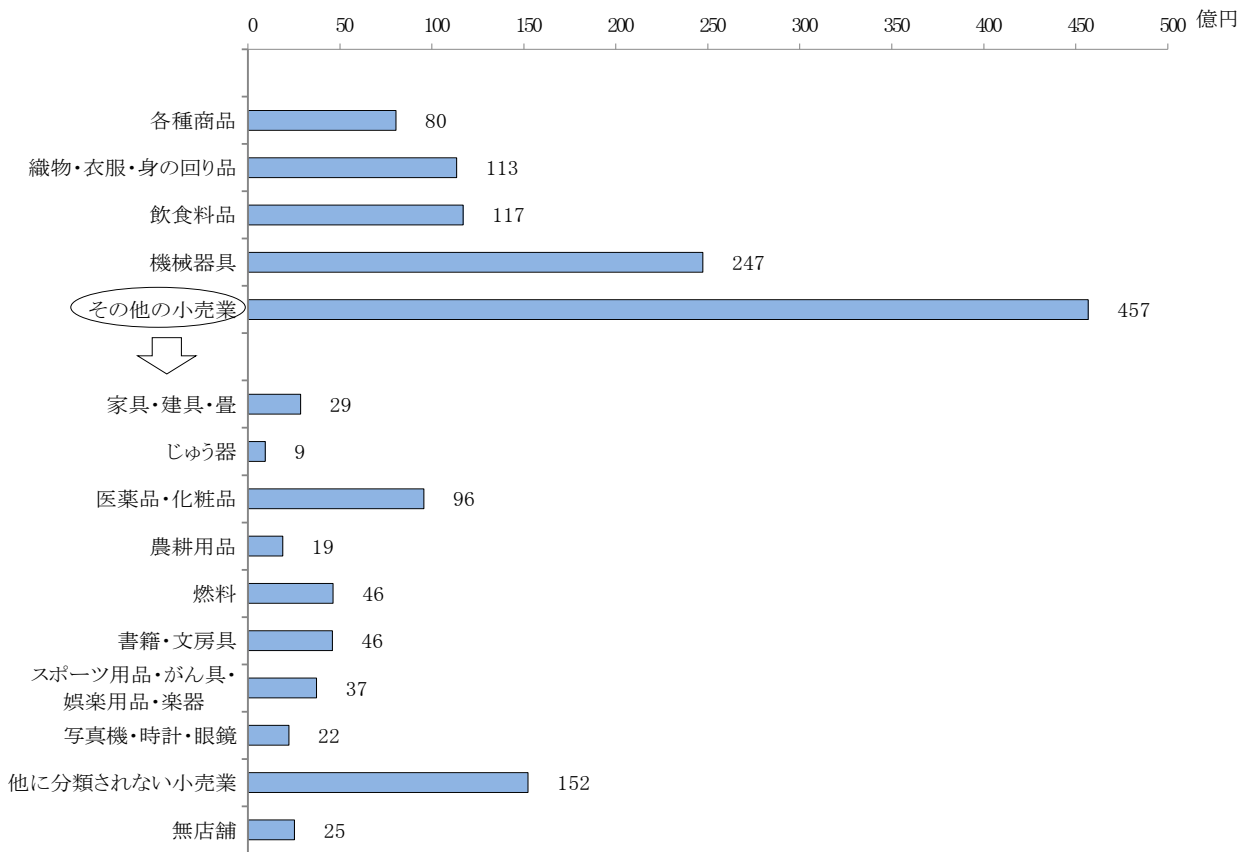
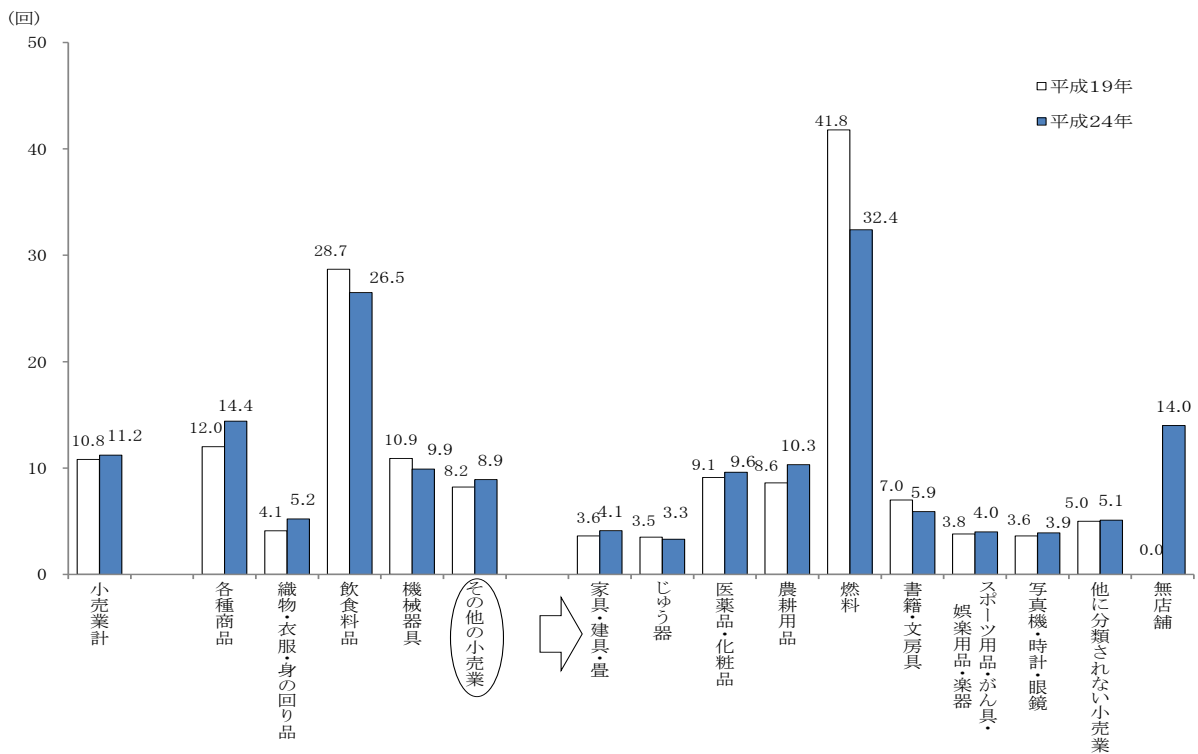


図 28 小売業の業種別商品回転率



8 開店・閉店時刻及び営業時間

小売業の開店・閉店時刻別に事業所数の構成比をみると、開店時刻は午前9時台（構成比 34.7%）が最も高く、次いで午前8時台（同 24.5%）、午前10時台（同 18.6%）の順となっている。閉店時刻は午後6時台（構成比 21.0%）が最も高く、次いで午後7時台（同 17.6%）、午後5時台（同 9.8%）の順となっている。

事業所数を営業時間区別にみると、8時間以上10時間未満が4,675事業所（構成比 42.4%）と最も多く、次いで10時間以上12時間未満が3,374事業所（同 30.6%）、12時間以上24時間未満が1,628事業所（同 14.7%）の順となっている。平成19年調査と比べると、8時間以上10時間未満の事業所の割合が高まっている。

（表 32、図 29、図 30）

図 29 小売業の開店時刻別事業所数の構成比

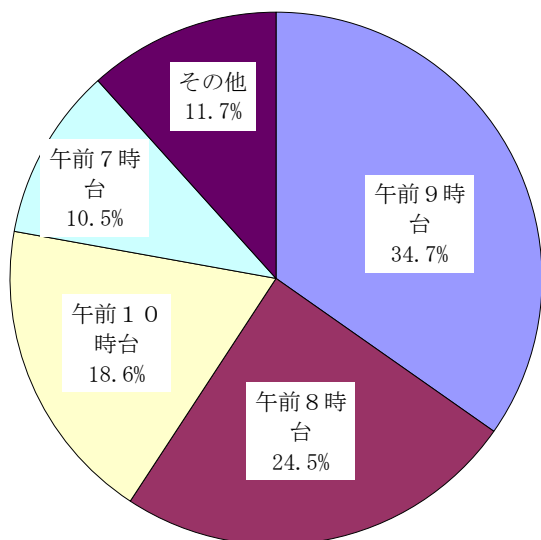


図 30 小売業の閉店時刻別事業所数の構成比

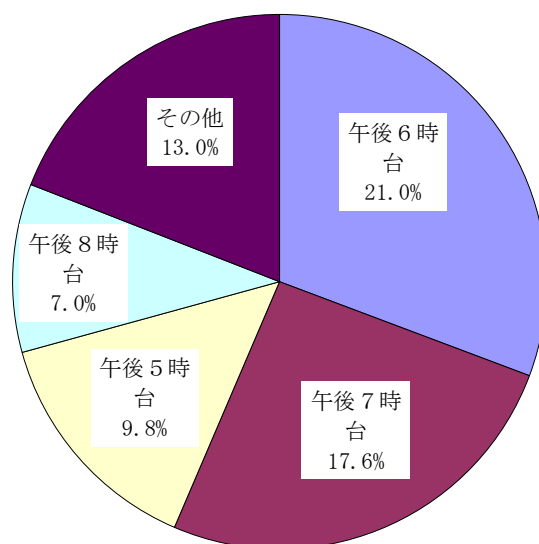


表 32 営業時間区別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	19年	24年	19年	24年		
小売業計	16 146	11 038	100.0	100.0	△ 5 108	△ 31.6
8時間未満	1 089	695	6.7	6.3	△ 394	△ 36.2
8時間以上10時間未満	5 826	4 675	36.1	42.4	△ 1 151	△ 19.8
10時間以上12時間未満	5 502	3 374	34.1	30.6	△ 2 128	△ 38.7
12時間以上24時間未満	2 727	1 628	16.9	14.7	△ 1 099	△ 40.3
終日営業	513	371	3.2	3.4	△ 142	△ 27.7
不詳	489	295	3.0	2.7	△ 194	△ 39.7

（注）「不詳」とは、営業時間を調査していないものをいう。

9 セルフサービス店

小売業におけるセルフサービス店は、事業所数 1,700 事業所（構成比 15.4%）、従業者数 26,025 人（同 39.6%）、年間商品販売額 4,561 億円（同 39.0%）となっている。

業種別にみると、事業所数は飲食料品小売業が 1,002 事業所（構成比 58.9%）と最も多く、次いでその他の小売業が 457 事業所（同 26.9%）、織物・衣服・身の回り品小売業が 191 事業所（同 11.2%）の順となっている。従業者数は飲食料品小売業が 16,644 人（構成比 64.0%）、次いでその他の小売業が 4,426 人（同 17.0%）、各種商品小売業が 3,361 人（同 12.9%）の順となっている。年間商品販売額は飲食料品小売業が 2,538 億円（構成比 55.7%）と最も多く、次いでその他の小売業が 924 億円（同 20.3%）、各種商品小売業が 808 億円（同 17.7%）の順となっている。売場面積はその他の小売業が 360,505 m²（構成比 34.4%）と最も大きく、次いで飲食料品小売業が 346,515 m²（同 33.0%）、各種商品小売業が 249,002 m²（同 23.7%）の順となっている。

（表 33、図 31）

図 31 小売業におけるセルフサービス店の構成比

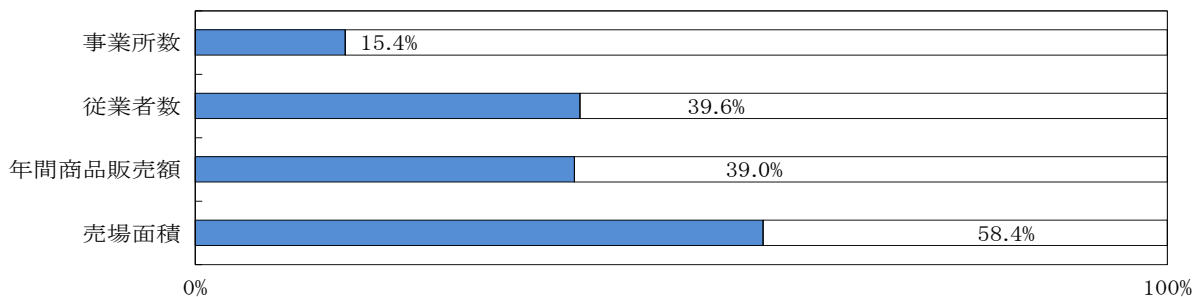


表 33 セルフサービス店の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積等

区 分		事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
業 種 別			人	万円	m ²
業 種 別	小売業計	1 700	26 025	45 606 771	1 048 983
	各種商品小売業	30	3 361	8 078 572	249 002
	織物・衣服・身の回り品小売業	191	1 339	2 333 613	79 129
	飲食料品小売業	1 002	16 644	25 382 255	346 515
	機械器具小売業	20	255	569 966	13 832
	その他の小売業	457	4 426	9 242 365	360 505
	無店舗小売業	-	-	-	-
従業者規模別	4 人以下	612	1 456	1 941 647	51 959
	5 ～ 9 人	422	2 814	5 894 896	166 868
	10 ～ 19 人	315	4 307	7 080 441	145 179
	20 ～ 29 人	156	3 648	5 096 031	82 994
	30 ～ 49 人	74	2 784	4 527 418	115 924
	50 ～ 99 人	89	6 459	10 974 884	239 457
	100 人以上	32	4 557	10 091 454	246 602
販売規模別	1, 000 万円未満	237	600	113 507	14 623
	1, 000 ～ 1, 999 万円	140	427	199 007	9 832
	2, 000 ～ 4, 999 万円	264	1 224	891 183	29 332
	5, 000 ～ 9, 999 万円	204	1 348	1 474 855	42 443
	1 億 ～ 4 億 9, 999 万円	642	8 929	14 402 707	305 107
5 億円以上	213	13 497	28 525 512	647 646	
売場面積規模別	30 m ² 未満	219	831	476 768	3 635
	30 m ² ～ 49 m ²	179	746	714 188	6 607
	50 m ² ～ 99 m ²	250	1 384	1 520 857	17 864
	100 m ² ～ 249 m ²	420	4 732	6 002 050	59 757
	250 m ² ～ 499 m ²	180	1 710	3 243 490	68 024
	500 m ² ～ 999 m ²	226	3 507	7 140 499	172 802
	1, 000 m ² 以上	225	13 106	26 501 962	720 294
	不詳	1	9	6 957	-

10 チェーン組織への加盟の有無

平成24年調査における小売事業所 11,038 事業所のうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーン又はボランティア・チェーン）に加盟しているのは、603 事業所（構成比 5.5%）であった。

フランチャイズ・チェーンへの加盟事業所数は 474 事業所（構成比 4.3%）で、業種別にみると飲食料品小売業が 318 事業所（フランチャイズ・チェーンに占める構成比 67.1%）と最も多く、次いでその他小売業が 80 事業所（同 16.9%）、機械器具小売業が 42 事業所（同 8.9%）の順となっている。

ボランティア・チェーンへの加盟事業所数は 129 事業所（構成比 1.2%）で、業種別にみるとその他の小売業が 51 事業所（ボランティア・チェーンに占める構成比 39.5%）と最も多く、次いで飲食料品小売業が 42 事業所（同 32.6%）、機械器具小売業が 24 事業所（同 18.6%）の順となっている。

（表 34）

表 34 小売業の業種別・チェーン組織加盟有無別事業所数

区 分	合計	構成比	非加盟		加盟計		フランチャイズ・チェーン		ボランティア・チェーン	
				構成比		構成比		構成比		構成比
		%		%		%		%		%
小売業計	11 038	100.0	10 435	94.5	603	5.5	474	4.3	129	1.2
各種商品小売業	45	100.0	41	91.1	4	8.9	2	4.4	2	4.4
織物・衣服・身の回り品小売業	1 254	100.0	1 225	97.7	29	2.3	20	1.6	9	0.7
飲食料品小売業	3 474	100.0	3 114	89.6	360	10.4	318	9.2	42	1.2
機械器具小売業	1 584	100.0	1 518	95.8	66	4.2	42	2.7	24	1.5
その他の小売業	4 316	100.0	4 185	97.0	131	3.0	80	1.9	51	1.2
無店舗小売業	365	100.0	352	96.4	13	3.6	12	3.3	1	0.3

第5 小売業の業態別の状況

1 事業所数

事業所数では、専門店が5,885事業所（構成比53.3%）と最も多く、次いで中心店が3,112事業所（同28.2%）、その他のスーパーが729事業所（同6.6%）の順となっている。

前回調査と比べると、百貨店が1事業所（25.0%）の増加となっており、専門店が3,650事業所（38.3%）の減少、中心店が1,446事業所（31.7%）の減少などとなっている。

（表 35）

2 従業者数

従業者数では、専門店が24,190人（構成比36.8%）と最も多く、次いで専門スーパーが13,911人（同21.1%）、中心店が12,835人（同19.5%）の順となっている。

前回調査と比べると、専門店が17,322人（41.7%）の減少、中心店が5,511人（30.0%）の減少などとなっている。

（表 35）

3 年間商品販売額

年間商品販売額では、専門店が3,867億円（構成比33.1%）と最も多く、次いで専門スーパーが2,607億円（同22.3%）、中心店2,158億円（同18.5%）の順となっている。

前回調査と比べると、専門店が2,222億円（36.5%）の減少、中心店が543億円（20.1%）の減少などとなっている。

（表 35）

4 売場面積

売場面積では、専門スーパーが639,671㎡（構成比35.6%）と最も多く、次いで専門店が349,315㎡（同19.5%）、中心店が254,852㎡（同14.2%）の順となっている。

前回調査と比べると、専門スーパーが40,529㎡（6.8%）の増加となっており、専門店が228,663㎡（39.6%）の減少、中心店が67,389㎡（20.9%）の減少などとなっている。

（表 35）

表 35 業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年			平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
小売業計	16 146	11 038	100.0	100.0	△ 5 108	△ 31.6	94 093	65 780	100.0	100.0	△ 28 313	△ 30.1
百貨店	4	5	0.0	0.0	1	25.0	845	778	0.9	1.2	△ 67	△ 7.9
大型百貨店	4	5	0.0	0.0	1	25.0	845	778	0.9	1.2	△ 67	△ 7.9
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	33	25	0.2	0.2	△ 8	△ 24.2	4 582	3 294	4.9	5.0	△ 1 288	△ 28.1
大型総合スーパー	30	23	0.2	0.2	△ 7	△ 23.3	4 348	3 136	4.6	4.8	△ 1 212	△ 27.9
中型総合スーパー	3	2	0.0	0.0	△ 1	△ 33.3	234	158	0.2	0.2	△ 76	△ 32.5
専門スーパー	581	505	3.6	4.6	△ 76	△ 13.1	15 434	13 911	16.4	21.1	△ 1 523	△ 9.9
衣料品スーパー	85	99	0.5	0.9	14	16.5	801	982	0.9	1.5	181	22.6
食料品スーパー	293	226	1.8	2.0	△ 67	△ 22.9	10 723	9 805	11.4	14.9	△ 918	△ 8.6
住関連スーパー	203	180	1.3	1.6	△ 23	△ 11.3	3 910	3 124	4.2	4.7	△ 786	△ 20.1
うちホームセンター	80	100	0.5	0.9	20	25.0	1 789	1 856	1.9	2.8	67	3.7
コンビニエンスストア	401	295	2.5	2.7	△ 106	△ 26.4	6 210	4 469	6.6	6.8	△ 1 741	△ 28.0
うち終日営業店	349	259	2.2	2.3	△ 90	△ 25.8	5 847	4 225	6.2	6.4	△ 1 622	△ 27.7
広義ドラッグストア	-	146	-	1.3	-	-	-	1 024	-	1.6	-	-
うちドラッグストア	182	139	1.1	1.3	△ 43	△ 23.6	1 647	946	1.8	1.4	△ 701	△ 42.6
その他のスーパー	800	729	5.0	6.6	△ 71	△ 8.9	5 279	3 327	5.6	5.1	△ 1 952	△ 37.0
うち各種商品取扱店	30	4	0.2	0.0	△ 26	△ 86.7	646	61	0.7	0.1	△ 585	△ 90.6
専門店	9 535	5 885	59.1	53.3	△ 3 650	△ 38.3	41 512	24 190	44.1	36.8	△ 17 322	△ 41.7
衣料品専門店	972	563	6.0	5.1	△ 409	△ 42.1	2 582	1 489	2.7	2.3	△ 1 093	△ 42.3
食料品専門店	2 487	1 357	15.4	12.3	△ 1 130	△ 45.4	11 086	4 447	11.8	6.8	△ 6 639	△ 59.9
住関連中心店	6 076	3 965	37.6	35.9	△ 2 111	△ 34.7	27 844	18 254	29.6	27.8	△ 9 590	△ 34.4
家電大型専門店	-	33	-	0.3	-	-	-	743	-	1.1	-	-
中心店	4 558	3 112	28.2	28.2	△ 1 446	△ 31.7	18 346	12 835	19.5	19.5	△ 5 511	△ 30.0
衣料品中心店	783	502	4.8	4.5	△ 281	△ 35.9	2 921	1 677	3.1	2.5	△ 1 244	△ 42.6
食料品中心店	1 606	1 016	9.9	9.2	△ 590	△ 36.7	5 342	2 981	5.7	4.5	△ 2 361	△ 44.2
住関連中心店	2 169	1 594	13.4	14.4	△ 575	△ 26.5	10 083	8 177	10.7	12.4	△ 1 906	△ 18.9
その他の小売店	52	15	0.3	0.1	△ 37	△ 71.2	238	57	0.3	0.1	△ 181	△ 76.1
うち各種商品取扱店	49	10	0.3	0.1	△ 39	△ 79.6	233	46	0.2	0.1	△ 187	△ 80.3
無店舗販売	-	288	-	2.6	-	-	-	1 152	-	1.8	-	-
うち通信・カタログ販売・インターネット販売	-	29	-	0.3	-	-	-	194	-	0.3	-	-
区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比	売場面積		構成比		増減数	前回比
平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年			平成24年	平成19年	平成24年	平成19年		
小売業計	1 485 591	1 169 271	100.0	100.0	△ 316 320	△ 21.3	2 078 929	1 795 699	100.0	100.0	△ 283 230	△ 13.6
百貨店	39 691	34 130	2.7	2.9	△ 5 561	△ 14.0	59 195	54 662	2.8	3.0	△ 4 533	△ 7.7
大型百貨店	39 691	34 130	2.7	2.9	△ 5 561	△ 14.0	59 195	54 662	2.8	3.0	△ 4 533	△ 7.7
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	104 639	79 183	7.0	6.8	△ 25 456	△ 24.3	258 493	244 614	12.4	13.6	△ 13 879	△ 5.4
大型総合スーパー	100 715	x	6.8	x	x	x	252 966	x	12.2	x	x	x
中型総合スーパー	3 924	x	0.3	x	x	x	5 527	x	0.3	x	x	x
専門スーパー	284 893	260 659	19.2	22.3	△ 24 235	△ 8.5	599 142	639 671	28.8	35.6	40 529	6.8
衣料品スーパー	16 007	19 487	1.1	1.7	3 480	21.7	55 019	64 692	2.6	3.6	9 673	17.6
食料品スーパー	199 964	175 299	13.5	15.0	△ 24 665	△ 12.3	255 033	276 946	12.3	15.4	21 913	8.6
住関連スーパー	68 922	65 873	4.6	5.6	△ 3 049	△ 4.4	289 090	298 033	13.9	16.6	8 943	3.1
うちホームセンター	33 988	39 525	2.3	3.4	5 538	16.3	177 473	218 875	8.5	12.2	41 402	23.3
コンビニエンスストア	70 155	57 112	4.7	4.9	△ 13 043	△ 18.6	49 203	35 823	2.4	2.0	△ 13 380	△ 27.2
うち終日営業店	65 400	53 677	4.4	4.6	△ 11 722	△ 17.9	44 154	32 036	2.1	1.8	△ 12 118	△ 27.4
広義ドラッグストア	-	25 400	-	2.2	-	-	-	63 007	-	-	-	-
うちドラッグストア	36 828	23 482	2.5	2.0	△ 13 345	△ 36.2	80 805	59 227	3.9	3.3	△ 21 578	△ 26.7
その他のスーパー	66 975	33 714	4.5	2.9	△ 33 261	△ 49.7	125 370	65 868	6.0	3.7	△ 59 502	△ 47.5
うち各種商品取扱店	10 669	1 564	0.7	0.1	△ 9 105	△ 85.3	14 165	4 363	0.7	0.2	△ 9 802	△ 69.2
専門店	608 847	386 678	41.0	33.1	△ 222 168	△ 36.5	577 978	349 315	27.8	19.5	△ 228 663	△ 39.6
衣料品専門店	27 198	15 280	1.8	1.3	△ 11 919	△ 43.8	74 707	48 571	3.6	2.7	△ 26 136	△ 35.0
食料品専門店	73 009	34 384	4.9	2.9	△ 38 624	△ 52.9	86 408	54 488	4.2	3.0	△ 31 920	△ 36.9
住関連専門店	508 640	337 014	34.2	28.8	△ 171 625	△ 33.7	416 863	246 256	20.1	13.7	△ 170 607	△ 40.9
家電大型専門店	-	47 460	-	4.1	-	-	-	85 579	-	-	-	-
中心店	270 124	215 831	18.2	18.5	△ 54 293	△ 20.1	322 241	254 852	15.5	14.2	△ 67 389	△ 20.9
衣料品中心店	35 616	20 665	2.4	1.8	△ 14 951	△ 42.0	90 741	74 718	4.4	4.2	△ 16 023	△ 17.7
食料品中心店	54 801	24 292	3.7	2.1	△ 30 509	△ 55.7	74 804	50 648	3.6	2.8	△ 24 156	△ 32.3
住関連中心店	179 707	170 874	12.1	14.6	△ 8 834	△ 4.9	156 696	129 486	7.5	7.2	△ 27 210	△ 17.4
その他の小売店	3 438	820	0.2	0.1	△ 2 618	△ 76.2	6 502	2 308	0.3	0.1	△ 4 194	△ 64.5
うち各種商品取扱店	3 380	746	0.2	0.1	△ 2 634	△ 77.9	6 162	2 081	0.3	0.1	△ 4 081	△ 66.2
無店舗販売	-	28 284	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-
うち通信・カタログ販売・インターネット販売	-	6 468	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-